

主観的 well-being の
多面的評価と規定要因の解明
—主観的 well-being の政策活用に向けて—

河野 陽介、西原 照雅

May 2025



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

ESRI Research Note は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません（問い合わせ先：<https://form.cao.go.jp/esri/opinion-0002.html>）。

ESRI リサーチ・ノート・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所内の議論の一端を公開するために取りまとめられた資料であり、学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

資料は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

The views expressed in “ESRI Research Note” are those of the authors and not those of the Economic and Social Research Institute, the Cabinet Office, or the Government of Japan.

主観的 well-being の多面的評価と規定要因の解明

－主観的 well-being の政策活用に向けて－¹

河野 陽介（内閣府経済社会総合研究所研究協力者）

西原 照雅（内閣府経済社会総合研究所主任研究官）

要旨

本研究では、主観的 well-being の多面的な評価、生活分野別の主観満足度と客観指標との関係に焦点を当て、実証分析を試みた。

はじめに、主観的 well-being の多面的な評価については、OECD ガイドラインに準拠し、生活満足度だけではなく、感情（幸福感及び不安感）やエウダイモニア（やりがい）についても調査したアンケートのデータを分析した。結果、感情やエウダイモニアといった複数の要素を計測することで、生活満足度だけでは捉えられない well-being の側面が捕捉され、主観的 well-being を多面的に評価できる可能性を示した。

次に、生活分野別の主観満足度と客観指標との関係については、2018 年度～2022 年度の生活満足度調査のデータや政府統計を用い、個人属性等データや都道府県単位の客観指標群で構成される客観指標のパネルデータを構築し、分野別主観満足度との関係を分析した。パネルデータを用いることで、個人の固定効果を統制し、単年のデータを用いるよりも、厳密に分野別主観満足度の規定要因を推定することを可能としている。結果、都道府県単位の客観指標群では分野別主観満足度を十分に説明できないものの、個人属性等データは分野別主観満足度に対して有意となることを明らかにした。今後は、分野別主観満足度に対する影響の大きさ等を参考に、優先順位を見極めつつ、個人属性等データ等の継続的な収集や拡充を行うことが望ましい。これにより、分野別主観満足度の規定要因を分析するモデルの改良が進み、規定要因の追求が可能になると考えられる。

継続的なデータの収集と分析による知見の蓄積を通じて、主観的 well-being の特徴や規定要因が明らかになれば、政策への活用が進むと考えられる。本研究がこうした取組の一助となれば幸いである。

¹ 本稿を執筆するにあたっては、（一社）A luten 代表・（公財）福岡アジア都市研究所フェローの菊澤育代氏、内閣府経済社会総合研究所の村山裕所長、松多秀一次長、野村裕前次長、植田広信総括政策研究官、水田豊大臣官房審議官、桑原進元総括政策研究官、丸山達也元総括政策研究官、中澤信吾元総括政策研究官、猿谷洋樹研究官、政策統括官（経済社会システム担当）の上野由加里参事官（総括担当）付参事官補佐から有益なコメントを頂いた。ここに記して謝意を表す。なお、本稿で示された内容や見解はすべて筆者によるものであり、所属する機関のものではない。また、ありうるべき誤りは筆者の責に帰する。

目次

1. はじめに	3
2. 主観的 well-being の多面的評価	6
(1) 主観的 well-being の定義と構成要素	6
(2) 日本における先行調査	7
(3) 調査概要と使用するデータセット	8
(4) 結果と考察	10
3. 分野別主観満足度と客観指標との関係	14
(1) 問題意識	14
(2) 使用するデータセットと主たる特徴	14
(3) 分析モデル	17
(4) 結果と考察	18
4. 政策的インプリケーション	22
(1) 主観的 well-being の多面的評価	22
(2) 分野別主観満足度と客観指標との関係	22
5. むすびに	25
6. 補論 1 OECD ガイドラインに掲載されている設問（英語）	26
7. 補論 2 特定分野に対する関心の有無の影響	27
参考文献等	28
参考図表	30
参考図表（補論）	57

1. はじめに

近年、経済的な豊かさ、心身の健康や社会的健康等、多様な側面を総合的に捉える well-being¹の観点を取り入れて経済社会を計測する取組みが国内外で広がっている。

United Nations Network of Economic Statisticians (2024) によると、well-being を計測する方法には、二つのアプローチがある。第一のアプローチは、well-being に関係していると考えられる経済社会や個人に関する客観的なデータを取得し、これらを well-being の代理指標として使用することである。第二のアプローチは、個人の主観的な well-being を直接尋ねることである。このアプローチに関して、OECD は、各国の統計局向けに、主観的 well-being のデータ収集と利用に関する指針を示すため、2013 年に OECD Guidelines on Measuring Subjective Well-being (以下、「OECD ガイドライン」という。)を策定した。この中で、主観的 well-being は、肯定的なものから否定的なものまで、人々が自分の生活に対して行うあらゆる評価と、人々が自身の経験に対して示す感情的反応を含む良好な精神状態と定義されている。

これら二つのアプローチは相反するものではなく、2009 年に Joseph E. Stiglitz らが Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress において示したように、互いに補完的な役割を持っている。実際に、多くの国際機関、国、地方自治体では、二つのアプローチを統合し、様々な主観指標及び客観指標をダッシュボード形式で一覧表示することにより、well-being を多面的に評価している²。その代表例が OECD の Better Life Index (BLI) である。BLI は、現在の well-being と現在と未来の well-being を支える資源に分かれ、現在の well-being は、生活の質や物質的な生活条件に関わる 11 項目で構成される。ここで、主観的 well-being は、現在の well-being に含まれる項目の 1 つである。また、現在と未来の well-being を支える資源は、未来の well-being の持続可能性という観点から、自然系、経済系、人間系、社会系の 4 項目で構成されている。

日本国内でも well-being に対する関心は高まっており、様々な取組がなされている。内閣府では、2019 年に「満足度・生活の質に関する調査」(以下、「生活満足度調査」という。)を開始した。同調査には、個人の生活全般に対する主観

¹ WHO 憲章 (1948 年発効) において「健康 (Health) とは、肉体的・精神的・社会的に完全に「良好な状態 (well-being)」であり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない。」とされていることから、well-being (ウェルビーイング) は「身体的・精神的・社会的に良好な状態」と定義されることが多い (横山他, 2024)。

² 一部の国では、複数の指標を組み合わせた複合的な指標を開発しているが、組み合わせる際の重みづけに関しては議論の余地がある。

的満足度³（以下、「生活満足度」という。）や、家計や資産、健康状態といった生活満足度に影響を与えていると考えられる生活分野ごとに主観的満足度（「分野別主観満足度」）を直接尋ねる設問が含まれており、well-being 計測の第二のアプローチに該当すると言える。さらに、続く 2020 年には、分野別主観満足度に対応する「客観指標群」を選定し、主観的満足度と客観指標群の時系列推移を一覧できる「満足度・生活の質を表す指標群（Well-being ダッシュボード）」の公表を開始した。これは、well-being 計測の第一のアプローチに近い。この際、図 1 に示したように、主観的満足度と客観指標群を体系的に整理している。図によれば、生活満足度を第 1 層に、分野別主観満足度を第 2 層に、さらに個々の分野別主観満足度に対応する客観指標群を第 3 層に配置する階層構造となっている⁴。ここで、分野別主観満足度と客観指標群との関係については、都道府県単位で集計した分野別主観満足度と統計データの相関関係が基礎となっている。このように、内閣府においても、well-being の観点から経済社会を多面的に捉え、「見える化」することに取り組んでいる。

OECD ガイドラインが策定されてから 10 年以上が経過した。Mahoney (2023) によれば、各国において主観的 well-being の計測が進んだものの、OECD 加盟国において計測されている項目は、生活評価を計測する項目に偏重しており、感情やエウダイモニア⁵といった項目を計測する余地があることが指摘されている。また、主観的 well-being のデータが蓄積されるに伴い、主観的 well-being を規定する要因や、主観的 well-being を政策評価等に活用する手法に関する議論が進展しつつある。

こうした状況を踏まえ、内閣府経済社会総合研究所 (ESRI) では、令和 5 年度委託調査研究「主観的な well-being に関する調査研究」（以下、「ESRI 調査」という。）の一環として、日本国内に住む 15～89 歳の男女、計 3,120 名を対象にインターネット調査を実施した。本調査では、生活満足度調査に体系を依拠しつつ、生活満足度調査において調査されている生活満足度だけではなく、感情やエウ

³ 後述する主観的 well-being の 3 要素のうち生活評価に該当する。

⁴ 生活分野は、Better Life Index (OECD) で掲げられている 10 分野と、現在の日本の経済社会において重要な課題である少子化・高齢化と密接に関係する 3 分野を組み合わせた 13 分野が設定されている。なお、「8. 政治、行政、裁判所への信頼性」は、生活満足度に対する説明力が低いことが確認されていること、また、「13. 生活の楽しさ・面白さ」は、他の分野別主観満足度との関係性が高く、客観指標の選定が困難であることから、この 2 つは第 2 層から除外されている（詳細は第 2 次生活満足度調査報告書 (2019) を参照）。

⁵ 人生における意義と目的意識、または良好な精神的機能のこと。OECD ガイドラインの日本語訳（経済協力開発機構，桑原監訳，高橋訳，2015）では、エウダイモニアに関する設問では、やりがいを感じているかについて尋ねることとされている。

ダイモニアについても調査し、主観的 well-being を多面的に把握することを試みている。

本研究では、ESRI 調査のデータ、生活満足度調査及び政府統計のデータを活用し、以下の検討を行う。第一に、ESRI 調査のデータを用い、感情やエウダイモニアを含めた主観的 well-being の多面的評価について検討する。第二に、生活満足度調査及び政府統計のデータを用い、分野別主観満足度と客観指標との関係について分析を行う。第三に、これらを踏まえて政策的インプリケーションを述べる。

2. 主観的 well-being の多面的評価

(1) 主観的 well-being の定義と構成要素

OECD ガイドラインでは、主観的 well-being は「肯定的なものから否定的なものまで、人々が自分の生活に対して行うあらゆる評価と、人々が自身の経験に対して示す感情的反応を含む良好な精神状態」と定義されている。この定義は、心理学の分野で長年議論されてきた主観的 well-being の多様な側面を包含する幅広い定義である。その上で、OECD ガイドラインでは主観的 well-being を次の3つの要素に分類している。

1. 生活評価：ある人の生活又はその特定の側面に対する自己評価
2. 感情：ある人の特定の気持ち又は情動状態（通常は特定の時点を参照して計測する）
3. エウダイモニア：人生における意義と目的意識、または良好な精神的機能

なお、感情の計測にあたっては、肯定的な感情と否定的な感情の双方を測定することが重要とされ、OECD ガイドラインでは、これらを計測するための代表的な指標として、それぞれ「幸福感」及び「不安感」が採用されている。

OECD ガイドラインによると、OECD に加盟している34か国の36万2,000人を対象としたGallup世論調査（2000年代後半）のデータを分析した結果、これら3要素間の相関係数は最大で0.2強にとどまることが示されている。このことから、各要素が個人の生活全般に対する評価や精神状態の異なる側面を把握していることが示唆される。また、Tov (2018) によれば、感情は多くの場合、特定の出来事に対する一時的な反応として現れ、結果が変動しやすいことが指摘されている。一方で、生活評価は、感情が影響する可能性があるものの、特定のイベントや活動ではなく、生活環境や生活領域に関する全体的な評価といった安定した情報源に基づく傾向があり、結果が安定していることが示されている。加えて、イングルハート (2019) は、世界価値観調査の長期時系列データを国際比較し、生活満足度と幸福感は密接に相関するものの、両者は主観的 well-being の異なる側面を反映していることを示した。すなわち、生活満足度は金銭的な満足や社会の経済水準との結びつきが強いこと、幸福感は個人の表現の自由や選択の自由、多様性に対する寛容度といった感情的要因との結びつきが強いことを指摘している。

OECD ガイドラインが策定されてから10年以上が経過し、各国において主観的 well-being の計測が進んだ。しかし、Mahoney (2023) によれば、計測されている要素に偏りが見られ、OECD 加盟国のうち日本を含む約85%が生活評価を計

測している一方、感情の計測は約 56%、エウダイモニアの計測は約 33%にとどまる。ただし、感情については、コロナ禍において、メンタルヘルスや健康に関連する指標として多くの国で収集され始めた。エウダイモニアに関しても、今後、データの蓄積が進むことが期待されている。

(2) 日本における先行調査

こうした国際的な潮流を踏まえ、日本でも主観的 well-being の 3 要素を計測する動きが見られる。日本全体を対象として複数の要素を計測した調査として、世界価値観調査、Gallup 社の調査、世論調査、日本版総合社会調査 (JGSS) が挙げられる。入手できたデータを図 2 に示す。調査対象や設問の内容が異なるため、一概には比較できないものの、同一の調査間で比較すると、生活満足度と比較して幸福感や充実感の方が、点数や感じた人の割合が高い傾向にある。一方で、不安感、その他の要素と異なる傾向が見られ、感じた人の割合がほぼ一定 (約 20%) で推移している。

主観的 well-being の要素間の関係を分析した例として、小林・ホメリヒ (2014) がある。小林・ホメリヒ (2014) は、全国の 20～64 歳の男女 2,497 名を対象に、生活満足度及び幸福感を尋ねた、2013 年社会と暮らしに関する意識調査⁶のデータを分析した結果、生活満足度と幸福感の相関係数は 0.676 であったことを報告している。最近では、東京大学未来ビジョン研究センターが 2020 年に全国の 20～79 歳の男女 2,400 名に、生活満足度及び幸福感を尋ねた調査⁷がある。長崎 (2023) は、同調査のデータを分析し、生活満足度と幸福感との間に高い正の相関 (0.89) が見られたことを報告している。また、独立行政法人労働政策研究・研修機構が 2023 年に 35～54 歳の男女 20,000 名を対象として実施した、JILPT 個人パネル調査「仕事と生活、健康に関する調査」第 1 回では、3 要素すべてを計測している。このデータを用い、就業形態別に 3 要素の回答分布を比較したところ、正社員は生活満足度が高い傾向がある一方、自営業者はやりがいが高い傾向がある等、就業形態⁸によって、生活満足度、やりがい、幸福感の回答分布

⁶ 生活満足度は、「あなたは生活全般に満足していますか、それとも不満ですか」の問いについて、「1 満足している」、「2 どちらかといえば満足している」、「3 どちらともいえない」、「4 どちらかといえば不満である」、「5 不満である」の 5 段階の尺度で尋ねている。また、幸福感は、「現在、あなたはどの程度幸せですか。「とても幸せ」を 10 点、「とても不幸」を 0 点とすると、何点くらいになると思いますか。」の 11 段階の尺度で尋ねている。

⁷ 生活満足度は 11 段階の尺度で尋ねている。また、幸福感は、「現在、あなたはどの程度幸せですか。「とても幸せ」を 10 点、「とても不幸」を 0 点とすると、何点くらいになると思いますか。」の 11 段階の尺度で尋ねている。

⁸ 正社員、非正社員、自営業、非就業の 4 つに区分している。

の傾向が異なることを報告している。これは、3つの要素が主観的 well-being の異なる側面を捉えていることを示唆していると考えられる。

(3) 調査概要と使用するデータセット

本章で使用するデータセットは、ESRI 調査のデータである。(2) では、日本における調査事例を示したが、主観的 well-being の3要素を計測し、これらの関係について分析した例はあるものの、調査により関心事項が異なり、特定の年齢層を対象としている場合や、OECD ガイドラインに準拠していない場合がある。また、エウダイモニアについては、調査例が少ない。そこで ESRI 調査では、全国の15歳～89歳の男女を対象に、OECD ガイドラインに準拠し、3要素すべてを計測することとした。サンプルサイズは3,120である。回答者の居住地、性別、年齢構成が令和2年国勢調査の人口比に近似するように回答を収集した。なお、本調査は調査事業者が保有するパネルを利用したオンライン調査であり、無作為抽出に基づくものではない。表1に ESRI 調査の回答者分布と令和2年国勢調査の人口分布を男女別・年代別に示す。なお、ESRI 調査は15～89歳を対象としているため、国勢調査の人口分布は15～89歳の人口を100%として算出したものである。両分布を比較すると、いずれの層においても大きな乖離は見られない。生活評価については、生活満足度調査と同様に、次の設問を設けている。

- ・ あなたは全体として現在の生活にどの程度満足していますか。「全く満足していない」を0点、「非常に満足している」を10点とすると、何点くらいになると思いますか。いずれか1つだけ選んでください。

感情、エウダイモニアについては、OECD ガイドラインに基づき、次の設問を設けている。

- ・ あなたは昨日、どれくらい幸せを感じましたか。「全く感じなかった」を0点、「一日中感じていた」を10点とすると、何点くらいになると思いますか。いずれか1つだけ選んでください。
- ・ あなたは昨日、どれくらい不安を感じましたか。「全く感じなかった」を0点、「一日中感じていた」を10点とすると、何点くらいになると思いますか。いずれか1つだけ選んでください。
- ・ あなたは全体として現在の生活の中でしていることにどの程度やりがいを感じていますか。「全くやりがいがない」を0点、「非常にやりがいを感じる」を10点とすると、何点くらいになると思いますか。いずれか1つだけ選んでください。

いずれの設問も0～10点の11段階の尺度で尋ねている。なお、これらの設問は、OECDガイドラインの日本語訳（経済協力開発機構，桑原監訳，高橋訳，2015）を参照した。OECDガイドラインに示されている設問の原文（英語）は補論1に示す。以降、本研究では、これら4つの設問について、「生活満足度」、「幸福感」、「不安感」、「やりがい」それぞれ計測する設問として扱う。

また、前述した4項目を尋ねた上で、生活満足度調査と同様に、13の分野別主観満足度を尋ねている。具体的には、「1. 家計と資産」、「2. 雇用環境と賃金」、「3. 住宅」、「4. 仕事と生活（ワークライフバランス）」、「5. 健康状態」、「6. あなたご自身の教育水準・教育環境」、「7. 交友関係やコミュニティなど社会とのつながり」、「8. 政治・行政・裁判所への信頼性」、「9. 生活を取り巻く空気や水などの自然環境」、「10. 身の周りの安全」、「11. 子育てのしやすさ」、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」、「13. 生活の楽しさ・面白さ」それぞれについて、「全く満足していない」を0点、「非常に満足している」を10点とすると、何点くらいになると思うか、0～10点の11段階の尺度で尋ねている。

生活満足度調査が、13の生活分野を設けて主観的満足度を計測しているように、well-beingを構成する概念は非常に広い。このような概念を簡潔に整理した例として、菊澤・山田（2024）は、well-beingは個人の身体・精神・生活に関する要素と、社会・場に関する要素から構成され、これらが総合的にポジティブな評価にある場合、well-beingな状態にあると考えられること、さらに、これらの要素は、物質的と脱物質的の2つに分類できると考えられることを指摘している（表2）。ただし、健康を例にすると、WHO憲章において、健康とは肉体的・精神的・社会的に完全に良好な状態（well-being）とされていることから、健康は精神的・社会的（脱物質的）な要素との関係が強い部分も併せ持つと考えられる。したがって、well-beingを構成する要素は、物質的と脱物質的の2つに完全に切り分けられるものではないことに留意が必要である。本研究では、4項目の主観的well-beingの違いを簡潔に把握するため、菊澤・山田（2024）を参考に、13の分野別主観満足度を便宜的に以下の3グループに分けて考察することとした。

- a. 主に物質的な要素との関係が強いと考えられる生活分野
家計と資産、雇用環境と賃金、住宅、健康状態
- b. 主に脱物質的な要素との関係が強いと考えられる生活分野
仕事と生活（ワークライフバランス）、教育水準・教育環境、
交友関係やコミュニティなどの社会とのつながり、生活の楽しさ・面白さ
- c. その他
政治・行政・裁判所への信頼性、生活を取り巻く空気や水などの自然環境、
身の周りの安全、子育てのしやすさ、介護のしやすさ・されやすさ

(4) 結果と考察

a. 単純集計

ここでは、生活満足度、やりがい、幸福感、不安感の特徴を示す。なお、不安感のみ 0 点に近づくほど良好な状態であることを示すが、他の項目と比較しやすくするため、10 点から不安感の点数を引いた値（以降、「不安感（反転）」という。）も用いる。

はじめに、生活満足度、やりがい、幸福感、不安感（反転）の回答分布を図 3 に示す。図より、生活満足度、やりがい、幸福感は 5～8 点に回答が集中し、特に 5 点及び 7～8 点に集中するふた山の分布になっていることに特徴がある。これは、生活満足度調査における生活満足度の傾向に一致する。一方で、不安感（反転）は、5 点に集中し、他の 3 項目と比較して、4 点以下と回答した割合が若干大きいこと、6 点以上と回答した割合が小さいことに特徴が見られる。また、生活満足度、やりがい、幸福感は、9～10 点と回答した割合が全体の 5%程度であるのに対し、不安感は 9～10 点と回答した割合が全体の 10%程度となっている。

次に、基本統計量を表 3 に示す。生活満足度、やりがい、幸福感、不安感（反転）の平均値は 5.77～5.94 点の間であり、大きな差は見られない。生活満足度と幸福感を比較すると、生活満足度の平均値の方が大きく、これは図 2 に示した調査において、生活満足度よりも幸福感の点数や感じた人の割合の方が高い傾向があることと相反する。また、生活満足度、やりがい、幸福感のばらつきは同程度であるが、不安感のばらつきは他の 3 項目と比較して大きい。

続いて、4 項目間の相関係数を表 4 に示す。不安感を除くと、項目間の相関係数は 0.8 程度であった。これは、OECD ガイドラインにおいて、主観的 well-being の各要素が個人の生活全般に対する評価や精神状態の異なる側面を把握していると指摘されていることと相反する。一方で、国内で行われた小林・ホメリヒ (2014) や長崎 (2023) の結果と整合的である。

最後に、13 の分野別主観満足度の基本統計量を示す（表 5）。全体的に、総合的な項目である生活満足度、やりがい、幸福感と比較して、分野別主観満足度の平均値は低い傾向がある。生活分野別で比較すると、「10. 身の周りの安全」の平均値が突出して高く、「3. 住宅」、「6. 教育水準・教育環境」が続く。一方で、平均値が低い順は、「8. 政治・行政・裁判所への信頼性」、「2. 雇用環境と賃金」、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」、「1. 家計と資産」となっている。

b. クロス集計

はじめに、生活満足度に対する、やりがい、幸福感、不安感のクロス表を表 6 に示す。点数は右及び下に向かって状態が良くなるように並べている。生活満足度とやりがい、生活満足度と幸福感のクロス表を見ると、左上から右下の対角線

上に回答者が集中していることから、生活満足度と幸福感、生活満足度とやりがい、同等の点数の人が多い傾向が見られる。ただし、生活満足度が6～8点の層を見ると、生活満足度と比較して、やりがい又は幸福感の点数が若干低い層が見られる。一方、生活満足度と不安感のクロス表を見ると、左上から右下の対角線上に回答者が集中しておらず、一定のばらつきがある。生活満足度が5～8点の層を見ると、生活満足度と比較して不安感の点数が高い層と低い層の両方が見られる。

ここからは、個人の属性ごとに4項目の平均値を示す。はじめに、図4に平均値を男女別に示す。図を見ると、生活満足度、やりがい、幸福感は男女差が確認できる。すなわち、生活満足度、やりがい、幸福感の平均値は男性と比較して、女性の方が大きい。不安感（反転）の平均値は男女差がほとんどない。また、性別を問わず、やりがい及び幸福感と比較して、生活満足度の平均値の方が大きい傾向が見られる。

次に、生活満足度調査に倣い、サンプルを「39歳以下」、「40～64歳」、「65歳以上」の3つに区分し、それぞれの平均値を示す（図5）。生活満足度、やりがい、幸福感を見ると、39歳以下の平均値は全体の平均値とほぼ同等であるが、39歳以下から40～64歳にかけて平均値が小さくなり、40～64歳から65歳以上にかけて平均値が大きくなる傾向が見られる。一方で、不安感（反転）は異なる傾向が見られ、39歳以下において最も平均値が小さく、年代が上がるに伴い平均値が大きくなっている。また、生活満足度と幸福感の平均値を比較すると、39歳以下、40～64歳では、生活満足度の平均値の方が大きい一方、65歳以上では、幸福感の平均値の方が大きい。

続いて、図6に世帯年収別の平均値を示す。生活満足度、やりがい、幸福感を見ると、世帯年収が上がるに伴い、平均値が上昇する傾向にある。しかし、いずれも、世帯年収が700万円超えると頭打ちになる傾向がある点の特筆に値する。また、不安感（反転）は、世帯年収が100万円未満の平均値が若干小さいものの、100万円以上では、年収による明瞭な差が見られない。

最後に、就業形態別に平均値を示す（図7）。生活満足度、やりがい、幸福感を見ると、非就業者の平均値が大きく、全体の平均値を押し上げている可能性がある。特に、生活満足度及び幸福感で顕著である。生活満足度の平均値を見ると、正社員及び非正社員はほぼ同等であり、自営業等は若干低い。一方で、やりがい及び幸福感は、正社員、非正社員、自営業等の間で明瞭な差が見られない。しかし、不安感（反転）は就業形態による明瞭な差が見られる。平均値の小さい順に、非正社員、正社員、自営業、非就業者となっている。

ここまで、個人属性ごとに主観的 well-being の 4 項目の平均値を比較したところ、生活満足度、幸福感、やりがいは同じような傾向を示すことがわかった。一方で、不安感以外の 3 項目と異なる傾向を示すことがわかった。

c. 重回帰分析

ここでは、主観的 well-being の 4 項目と 13 の分野別主観満足度との関係について分析する⁹。はじめに、被説明変数を生活満足度、説明変数を 13 の分野別主観満足度とした重回帰分析を行う。次に、被説明変数をやりがい、幸福感、不安感に置き換えて重回帰分析を行い、結果を比較する¹⁰。

はじめに、被説明変数を生活満足度、説明変数を 13 の分野別主観満足度として重回帰分析を行った結果を表 7 に示す。ESRI 調査と同時期に行われた生活満足度調査の結果も併せて示す。有意な回帰係数に着目すると、ESRI 調査及び生活満足度調査ともに、「13. 生活の楽しさ・面白さ」の回帰係数が最も大きく、次いで「1. 家計と資産」、「3. 住宅」、「5. 健康状態」の回帰係数が大きい傾向がある。また、男女別にみても、回帰係数の大きさに差異は見られるものの、全体の結果に近い傾向が見られる。これは、(3) において設定した 3 グループによれば、生活満足度は主に物質的な要素との関係が強いと考えられる生活分野との関係性が見られることを示唆している。

次に、被説明変数を、やりがい、幸福感、不安感に置き換えて重回帰分析を行った結果を表 8 に示す。いずれの項目においても、「13. 生活の楽しさ・面白さ」の回帰係数が最も大きいことは生活満足度を被説明変数とした場合と変わらない。しかしながら、やりがいを被説明変数とした場合、2 番目以降に回帰係数が大きい生活分野が、大きい順に「7. 交友関係やコミュニティなど社会とのつながり」、「4. 仕事と生活（ワークライフバランス）」、「5. 健康状態」となった。また、幸福感を被説明変数とした場合、2 番目以降に回帰係数が大きい生活分野が、大きい順に「7. 交友関係やコミュニティなど社会とのつながり」、「5. 健康状態」、「4. 仕事と生活（ワークライフバランス）」となった。これは、(3) において設定した 3 グループによれば、やりがいと幸福感は、主に脱物質的な要素との関係が強いと考えられる生活分野との関係性が見られることを示唆している。なお、やりがいと幸福感の差異に着目すると、幸福感の方が「1. 家計と資産」及

⁹ 毎年の生活満足度調査の報告書に、被説明変数を生活満足度、説明変数を 13 の分野別主観満足度とした重回帰分析の結果が掲載されている。結果を見ると、一貫して「13. 生活の楽しさ・面白さ」の回帰係数が最も大きい。

¹⁰ 本分析では、回帰係数間の差の検定を行っている。各回帰係数は正規分布に従うと仮定し、その差の検定を実施したところ、1%水準で有意な差が確認された。

び「5. 健康状態」の回帰係数が若干大きいものの、両項目の間に明瞭な差は見られなかった。

結果の特徴として、生活満足度、幸福感、やりがいのいずれにおいても、「13. 生活の楽しさ・面白さ」の回帰係数が最大であったことが挙げられる（表 7 及び表 8）。生活満足度調査によると、「13. 生活の楽しさ・面白さ」を分野別主観満足度に採用した理由は、生活の楽しさ・面白さを追求することは、人間の根源的な欲求であり、生活の満足度に大きな影響を与えるとともに、相互に影響し合うものであるとされている。このような生活分野であることが、回帰係数が最大となった要因と考えられる。

また、不安感については、他の 3 項目とは異なる傾向が見られる。回帰係数を見ると、不安感を低下させることに対しては、「13. 生活の楽しさ・面白さ」、「5. 健康状態」、「1. 家計と資産」が影響し、一方で、不安感を上昇させることに対しては、「8. 政治・行政・裁判所への信頼性」、「2. 雇用環境と賃金」が影響することがわかった。しかし、決定係数が低く、13 の分野別主観満足度によって不安感の約 18%しか説明できていない。

重回帰分析の結果をまとめると、(3) において設定した 3 グループによれば、生活満足度は主に物質的な要素との関係が強いと考えられる生活分野に関係性が見られ、幸福感及びやりがいは脱物質的な要素との関係が強いと考えられる生活分野に関係性が見られることがわかった。一方で、幸福感とやりがいとの間に明確な違いを見いだせなかった。OECD ガイドラインにおいては、各要素が個人の生活全般に対する評価や精神状態の異なる側面を把握しているとされており、これと相反する結果である。また、不安感については、生活満足度、やりがい、幸福感と異なる傾向があることを明らかにしたものの、その規定要因については明らかにできなかった。

3. 分野別主観満足度と客観指標との関係

(1) 問題意識

近年、well-being に関係する指標を一覧化したダッシュボードを導入する取組が増えている。代表的なものとして OECD の Better Life Index (BLI) が挙げられるが、主観指標と客観指標を並列に取り上げているダッシュボードが多い。一方で、内閣府が公表している「満足度・生活の質を表す指標群 (Well-being ダッシュボード)」は、主観指標と客観指標を並列に取り上げるのではなく、まずは総合的な主観指標として生活満足度があり、次に生活分野別の主観指標として分野別主観満足度があり、さらにこれらを客観指標群に対応させる階層構造 (図 1) としていることに特徴がある (大守 (2019))。この階層構造において、分野別主観満足度とこれらに対応する客観指標群との関係は、都道府県単位で集計した分野別主観満足度と統計データの相関関係が基礎となっており、個人単位の分野別主観満足度と客観指標との関係は、十分に検討がなされていない。

そこで、本研究では、複数年にわたる生活満足度調査から得られる個人属性等データを活用し、分野別主観満足度と個人属性等データ及び客観指標群との関係について、観察されない個人特性を統制しながら分析する。

(2) 使用するデータセットと主たる特徴

1. データセットの概要

本章では、2018 年度～2022 年度にわたる 5 年分の生活満足度調査から得られる個人属性等データと Well-being ダッシュボードに採用されている都道府県単位の客観指標群を接続した不完備パネルデータを構築し、分析に用いる。一般に、個人の主観的満足度は、都道府県単位の指標よりも、個人単位の指標との結びつきが強いと考えられるが、自然環境や治安のような公共財は、一定の地理的範囲における満足度との結びつきが強い可能性がある。また、騒音や治安といった外部性が見込まれる事項については、都道府県単位の指標であっても個人の満足度に影響を及ぼす可能性がある。このことから、Well-being ダッシュボードに採用されている都道府県単位の客観指標群をデータセットに含めることとした。

生活満足度調査は、全国の 15 歳～89 歳の男女を対象に、生活満足度に加えて、性別、年齢、居住地、収入や資産、就業状況、住宅、趣味や生きがいの有無、各生活分野に関する現在の満足や不満に大きく影響しているものといった個人属性等データを収集している。第 1 回 (2018 年度) から第 5 回 (2022 年度) までの累計回答者数は 42,058 名にのぼり、このうち、2 回以上回答した 23,885 名のデータは、不完備パネルデータとして、同一個人における時系列変化を追跡することに利用できる。なお、表 9 に 5 回にわたる生活満足度調査の回答者分布と令和 2 年国勢調査における 15～89 歳人口を 100%とした男女別・年代別の人口

分布を示したが、国勢調査と比較して、5回にわたる生活満足度調査は、20代、30代の割合が約2倍、70歳以上の割合が半分程度にとどまる等、サンプルに一定の偏りがある。また、生活満足度調査において、個人属性等データは、生活分野に割り当てられていないため、本研究では、以下の考え方により、個人属性等データを13の生活分野に割り当てた。この際、第5回の生活満足度調査において、生活分野ごとに、当該分野の満足や不満に大きく影響している要素¹¹（以下、「影響要素の調査」という。また、影響していると回答した人の割合を「影響率」という。具体の要素は表22を参照。）について調査しているため、この結果を考慮する。例えば、世帯全体の年間収入が「1. 家計と資産」や「2. 雇用環境と賃金」の満足度に、住まいの延床面積が「3. 住宅」の満足度に影響することは容易に推察される。一方で、仕事をする時間は「4. 仕事と生活（ワークライフバランス）」の満足度に影響することは容易に推察されるが、影響要素の調査によると、「13. 生活の楽しさ・面白さ」の満足度に対しても約24%が影響すると回答している。このように、個人属性等データは、複数の生活分野の満足度に影響する可能性がある。このため、本研究では、多重共線性のリスクを考慮しながら、個人属性等データを13の生活分野に割り当てた¹²。

都道府県単位の客観指標群は、総務省統計局の「統計でみる都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」等¹³より、2018年度から2022年度にわたる5年分のデータを入手した。なお、Well-beingダッシュボードには、約40の客観指標が採用されているが、5年分のデータを入手できたのは15指標に限定される（表10）。ここで、刑法犯発生件数（認知件数）、交通事故死者数、保育所待機児童数は、人口規模の異なる都道府県間の比較を容易にするため、それぞれ人口千人当たり数値に変換する。なお、「2. 雇用環境と賃金」の客観指標である最低賃金は、所定内給与額との相関係数が非常に高いため（0.91（1%水準で有意））、多重共線性を避ける観点からデータセットから除外した。また、千人あたりの公害苦情件数は、Well-beingダッシュボードに採用されていないが、5年分のデータを入手できたこと、「9. 生活を取り巻く空気や水などの自然環境」の満足度に影響すると考えられることから、データセットに含めることとした。

¹¹ 実際の設問では、「あなたの〇〇（生活分野名）に関する現在の満足や不満に大きく影響しているものはどれですか。あてはまるものをすべて選んでください。」の問いについて、13の生活分野それぞれに10程度の選択肢を設けて複数回答可で尋ねている。

¹² 例えば、「4. 仕事と生活（ワークライフバランス）」に関連する個人属性等データとして、仕事をする時間、通勤・通学時間、睡眠時間、自由に使える時間等が挙げられるが、影響率が高く、直接的に影響を及ぼすと想定される仕事をする時間と自由に使える時間の2項目に絞っている。

¹³ 介護離職率のみ、（公財）介護労働安全センターの「介護労働実態調査」を参照した。

生活満足度調査では、回答者の居住都道府県が調査されているため、調査年度と居住都道府県データを用いて、個人属性等データと客観指標群を接続した。以上より、13 の生活分野ごとに分野別主観満足度に影響を与えると想定される個人属性等データと都道府県単位の客観指標群を組み合わせた不完備パネルデータを構築している。構築したパネルデータの全体像を表 11 に示す。単位の欄が「個人」の指標は生活満足度調査から得られた個人属性等データであり、「都道府県」の指標は都道府県単位の客観指標群である。

11. 各指標の主な特徴

生活満足度調査では、「2. 雇用環境と賃金」、「11. 子育てのしやすさ」、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」（以下、「特定分野」という。）については、当該分野に対する関心の有無を調査している。無関心である人は、分野別主観満足度を評価しづらいと考えられる（補論 2 参照）ため、以後、特定分野については、無関心である人を、集計及び分析対象から除外する¹⁴。

a. 分野別主観満足度

分野別主観満足度の基本統計量（表 12）を見ると、平均値は 4～6 に分布している。表には平均値の大きさ順に順位を付しており、平均値が大きい順は「10. 身の周りの安全」、「13. 生活の楽しさ・面白さ」、「3. 住宅」、平均値が小さい順は「8. 政治・行政・裁判所への信頼性」、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」、「2. 雇用環境と賃金」となっている。次に、13 分野の分野別主観満足度を男女別や年代別に比較する。はじめに、男女別の平均値（表 13）を見ると、平均値の上位 3 分野は男女で異なるが、下位 3 分野は男女とも同じである。次に、年齢を「39 歳以下」、「40～64 歳」、「65 歳以上」の 3 つに区分すると、「8. 政治・行政・裁判所への信頼性」を除くすべての生活分野において、65 歳以上の平均値が最も大きく、39 歳以下、40～64 歳が続く傾向が見られる（表 14）。各年代における平均値を見ると、39 歳以下では上位 3 分野に「5. 健康状態」が含まれる点、40～64 歳では上位 3 分野に「11. 子育てのしやすさ」が含まれる点がそれぞれ特徴的である。一方で、いずれの年代においても、平均値の下位 4 分野に「1. 家計と資産」、「2. 雇用環境と賃金」、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」、「8. 政治・行政・裁判所への信頼性」が含まれている。

¹⁴ 第 1 回～第 3 回調査では、「2. 雇用環境と賃金」に対する関心の有無について調査されていないため、これらの調査の回答者は関心の有無に関わらずサンプルに含めている。

b. 生活満足度調査から得られる個人属性等データ

生活満足度調査から得られる個人属性等データの基本統計量を表 15 に示す。なお、健康のために日ごろ行っていること及び自然環境に対する不満度合いは、便宜上、単純合算した合成指標としている^{15 16}。

個人属性等データと分野別主観満足度の相関係数（表 16）を確認すると、世帯内待機児童数を除き、相関係数は 1%水準で有意となった。加えて、相関係数が 0.2～0.3 といった分野別主観満足度との関係が一定程度認められる指標が確認された。ただし、主観的健康状態は「5. 健康状態」の満足度との相関係数が 0.63、「13.生活の楽しさ・面白さ」の満足度との相関係数が 0.40、体感治安は「10.身の回りの安全」の満足度との相関係数が 0.34 となったが、これらは、個人の主観的評価であることから、同じく個人の主観的評価である分野別主観満足度との関係が強く現れたと考えられる。

c. 都道府県単位の客観指標群

都道府県単位の客観指標群の基本統計量を表 17 に、各指標と分野別主観満足度の相関係数を表 18 にそれぞれ示す。相関係数はいずれも 0.1 未満であり、個人の主観的満足度と居住する都道府県単位の客観指標群の相関関係は全般に低いことが確認された。

(3) 分析モデル

本研究では以下の固定効果モデルを用いて分析を行う。分析には統計ソフト「Stata ver. 18.0」を用いた。

$$\begin{aligned} \text{分野別主観満足度}_{ijt} = & \alpha_i + \beta_1 * \text{個人属性等データ}_{it} \\ & + \beta_2 * \text{都道府県単位の客観指標}_{jt} \\ & + \beta_3 * \text{年ダミー}_t + \text{誤差項}_{ijt} \end{aligned}$$

¹⁵ 健康のために日ごろ行っていることについては、「あなたが日ごろ、健康のために行っていることを選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。」の問いについて、7 項目の健康促進行動の有無を尋ねている。これら 7 項目について、項目間の内的整合性を計測するクロンバックの α 係数は比較的高い水準 (0.63) であったため、「有」の回答数を単純合算した。

¹⁶ 自然環境に関する不満度合いについては、「あなたのお住まいの地域の空気や水などの自然環境をどのように感じますか。いずれか 1 つだけ選んでください。」の問いについて、緑の少なさや大気汚染等の 6 つの小項目があり、それぞれに 0 点（全く感じない）から 10 点（非常に感じる）の 11 段階の尺度で尋ねている。これら 6 項目について、項目間の内的整合性を計測するクロンバックの α 係数が高い水準 (0.90) であったため、6 項目に対する点数を単純合算した。

ここで、 i は個人、 j は居住都道府県、 t は年度を表す。個人固定効果 α_i によって、回答性向や性格・気質等、同一個人において時間を通じて変化しない要因を統制し、年ダミーで年度固有のショックを排除する。これにより、残りの個人属性等データや都道府県単位の客観指標群が分野別主観満足度に与える影響を推定する。標準誤差は、パネルデータ特有の系列相関や個人間異質性による不均一分散に対処するため、個人レベルでクラスタリングしたクラスタロバスト標準誤差を採用する。

(4) 結果と考察

I. モデルの妥当性

分析結果を表 19 に示す。モデル全体に対する F 検定の結果、「4. 仕事と生活（ワークライフバランス）」を除くすべての生活分野において、1%水準で有意となったことから、モデルは統計的に妥当と判断できる。さらに、誤差項の分散に占める固定効果の割合を示す ρ 値は 0.6~0.7 と高く、個人の観測されない特性が分野別主観満足度に強く影響していることが示唆される。しかし、Within 決定係数（個人内変動の説明力）及び Between 決定係数（個人間変動の説明力）は、13 分野中 9 つの分野で 0.1 未満にとどまり、観測されないほかの要因の影響が相対的に大きいと言える¹⁷。例外的に「5. 健康状態」は、Between 決定係数が 0.46 と高いが、これは、個人の主観的評価である主観的健康状態が説明力の向上に寄与したためと考えられる。また、多くの生活分野において、年ダミーが有意かつ正の係数を示していることから、観測できない年ごとの要因によって分野別主観満足度が年々上昇していることが確認できる。なお、説明変数間の多重共線性については、相関係数が最大で 0.48（持ち家ダミーと住まいの延べ床面積の間）にとどまったため、深刻な問題は生じていないと判断している¹⁸。

II. 客観指標と分野別主観満足度との関係

a. 個人属性等データと分野別主観満足度

生活分野ごとに個人属性等データの有意性と回帰係数を確認する。なお、個人属性等データには、個人の主観的評価を尋ねた指標（「5. 健康状態」における主観的健康状態、「10. 身の回りの安全」における体感治安）が含まれるため、これらを説明変数から除外した分析も行っている。結果、モデル全体の説明力は低

¹⁷ ハウスマン検定でも 1%水準で帰無仮説が棄却され、固定効果モデルの妥当性が支持されている。また、固定効果の存在についても、F 検定により 1%水準で有意となった。ただし、ハウスマン検定及び固定効果の F 検定は、統計ソフト等の制約により、クラスター化されていない標準的な検定統計量に基づく。

¹⁸ 相関係数が 0.3 を上回る変数のペアについては、モデルの検証過程において一方の変数のみを含める等の方法により、推計結果の頑健性を別途検証している。

下したものの、他の変数の有意性や回帰係数の符号にはほとんど変化が見られなかった（例として表 20 に「5. 健康状態」の結果を示す。）。

以下に、生活分野ごとの結果を示す。

1. 家計と資産の満足度に対して、世帯全体の年間収入及び世帯全体の金融資産は正の影響（1%水準で有意）を示し、一般的な想定と合致する。世帯全体の借金は 10%水準で有意ではない。
2. 雇用環境と賃金（無関心層除く）の満足度に対して、世帯全体の年間収入、就業ダミーはそれぞれ正の影響（1%水準で有意）、直近 1 年における失業・廃業の経験は負の影響（1%水準で有意）を示し、一般的な想定と合致する。非正規社員ダミーは 10%水準で有意ではない。
3. 住宅の満足度に対して、直近 1 年の住宅取得の経験、持ち家ダミー、住まいの延べ床面積はそれぞれ正の影響（1%水準で有意）を示し、一般的な想定と合致する。自然環境に対する不満度合いは 10%水準で有意ではない。
4. 仕事と生活（ワークライフバランス）の満足度に対して、自由に使える時間は正の影響（5%水準で有意）、仕事をする時間は負の影響（10%水準で有意）を示し、一般的な想定と合致する。
5. 健康状態の満足度に対して、健康のために日ごろ行っていること、主観的健康状態はそれぞれ正の影響（1%水準で有意）、直近 1 年における大きな病気・ケガの経験は負の影響（1%水準で有意）を示し、一般的な想定と合致する。
6. 教育水準・教育環境の満足度に対して、最終学歴、リカレント教育としての書籍による学習習慣はそれぞれ正の影響（1%又は 5%水準で有意）を示し、一般的な想定と合致する。
7. 交友関係やコミュニティなど社会とのつながりの満足度に対して、困ったときに頼りになる友人・知人がいるかどうか、友人との交流頻度、ボランティアや地域コミュニティへの参加頻度、SNS の利用頻度はそれぞれ正の影響（1%又は 5%水準で有意）を示し、一般的な想定と合致する。
8. 政治・行政・裁判所への信頼性の満足度に対して、直近の選挙への投票有無は 10%水準で有意ではない。
9. 生活を取り巻く空気や水などの自然環境の満足度に対して、自然環境に対する不満度合い（合成指標）は負の影響（1%水準で有意）を示し、一般的な想定と合致する。
10. 身の回りの安全の満足度に対して、体感治安は正の影響（1%水準で有意）、を示し、一般的な想定と合致する。

11. 子育てのしやすさ（無関心層除く）の満足度に対して、気軽に子育てをお願いできる人の有無は正の影響（1%水準で有意）を示し、一般的な想定と合致する。世帯内待機児童数、自分または配偶者における育休取得経験の有無は、それぞれ 10%水準で有意ではない。
12. 介護のしやすさ・されやすさ（無関心層除く）の満足度に対して、在宅介護への従事の有無は負の影響（1%水準で有意）を示し、一般的な想定と合致する。介護のための自身または配偶者の就業形態等の変更経験は 10%水準で有意ではない。
13. 生活の楽しさ・面白さの満足度に対して、趣味や生きがいの有無、友人との交流頻度、ボランティアや地域コミュニティへの参加頻度、主観的健康状態、自由に使える時間はそれぞれ正の影響（1%又は 5%水準で有意）、仕事をする時間は負の影響（5%水準で有意）を示し、一般的な想定と合致する。

今回の分析で有意とならなかった個人属性等データは 2 つの類型に分類できると考えられる。第一に、分野別主観満足度を規定する要因になりにくいものが挙げられる。例えば、一般的に、世帯全体の借金は「1. 家計と資産」の満足度を低下させる要因と想定されるが、影響要素の調査によると、影響率は 10%にとどまっている。これは、住宅ローン等により借金をするケースもあるため、借金が、必ずしも家計と資産の満足度を低下させるとは限らないことが要因と考えられる。また、「8. 政治・行政・裁判所への信頼性」に対する直近の選挙への投票有無は有意とならなかったが、これは、影響要素の調査において政治・行政・裁判所への参画機会の影響率が 11%であったことと整合的である。総じて、こうした項目は、もともと分野別主観満足度に対する影響が小さいか、ほとんどない可能性がある。

第二に、分野別主観満足度の規定要因になりうるが、指標が満足度に影響する側面を捉えていないものが挙げられる。例えば、影響要素の調査によれば、「11. 子育てのしやすさ」の満足度に対し、子育て支援サービスの質（サービスの種類、利用条件、相談・支援体制、保育所等の空き状況の情報発信など）の影響率は 35%、勤め先の育休、産休の取りやすさ（勤め先に子育て支援に対する理解があるかどうかなど）の影響率は 28%に達している。しかし、分析に用いた指標は、待機児童数や育休取得実績であり、存在する子育て関連のサービスや制度の質や職場の理解といった、影響率が高い側面を捉えていない可能性がある。同様に、影響要素の調査によれば、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」の満足度に対して、介護サービスの質（サービスの種類、利用条件、定期巡回・即時対応、悩み相談・支援体制など）の影響率は 34%、勤め先の介護休暇の取りやすさ（勤め先に介護支援に対する理解があるかどうかなど）の影響率は 16%に達している。しかし、

分析に用いた指標は、介護に関する就業形態の変更経験であり、提供される介護サービスの質や内容、職場における介護支援への理解度といった、影響率が高い側面を捉えていない可能性がある。

b. 都道府県単位の客観指標群と分野別主観満足度

都道府県単位の客観指標群は、ほぼ全項目が10%水準で有意とならなかった。自然環境や治安等、公共財としての性質を持ち、外部性が想定される項目は、都道府県単位で捉える意義が高いと考えられるものの、地理的粒度の粗さが影響していると推測される。なお、影響要素の調査によれば、「9. 生活を取り巻く空気や水などの自然環境」の満足度に対して、緑や自然を感じられるものの豊かさの影響率は31%、「10. 身の回りの安全」の満足度に対して、暴力、盗難、放火などの犯罪による被害のリスクの影響率は29%に達している。

今回、有意となった指標は、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」の満足度に対する介護離職率のみである。地域における介護労働者の離職率の高さが、介護のしやすさ・されやすさに関する満足度に影響していることが示唆される。このため、都道府県単位のデータであっても、有意となる指標が存在する可能性があると考ええる。

III. 単年データを用いた分析との比較

最後に、単年のデータを用いて分析した結果とパネルデータを用いて分析した結果（表21）を比較する。例として、「3. 住宅」分野の結果を示す。自然環境に対する不満度合いや住居費割合は、単年のデータを用いた分析では有意となったものの、パネルデータを用いた分析では有意とならなかった。これは、単年のデータを用いた分析では観察されない個人の特性とこれらの説明変数が相関し、見せかけ上の相関を生じさせている可能性を示唆する。パネルデータを用いて固定効果モデルを適用することで、こうした疑似相関を排除して、より信頼性の高い因果推定が可能となることが確認された。

4. 政策的インプリケーション

(1) 主観的 well-being の多面的評価

OECD ガイドラインにおいて、主観的 well-being は生活評価（生活満足度）、感情（幸福感や不安感）、エウダイモニア（やりがい）の3要素に分類され、それぞれが個人の生活全般に対する評価や精神状態の異なる側面を把握しているとされる。このため、この3要素は、主観的 well-being を計測する尺度として、最低限含むべきものとされている。しかし、内閣府の生活満足度調査においては、3要素のうち、生活評価（生活満足度）の計測のみにとどまる。

そこで、本研究では、生活満足度調査の体系に依拠しつつ、生活満足度に加え、やりがい、幸福感、不安感について調査し、分析を行った。単純集計及びクロス集計の結果からは、生活満足度、やりがい、幸福感は同じような傾向を示すことが分かった。また、重回帰分析を行い、生活満足度、やりがい、幸福感と分野別主観満足度との関係を分析したところ、生活満足度は、「1. 家計と資産」、「3. 住宅」といった主に物質的な要素との関係が強いと考えられる生活分野に関係性が見られる一方、やりがい及び幸福感は、「4. 仕事と生活（ワークライフバランス）」、「7. 交友関係やコミュニティなど社会とのつながり」といった主に脱物質的な要素との関係が強いと考えられる生活分野に関係性が見られることが示唆された。このことは、生活満足度の計測だけでは捕捉できない well-being の側面があることを示唆している。したがって、生活満足度だけではなく、やりがいや幸福感も計測することで、主観的 well-being の多面的な評価が可能になると考えられる。ただし、本研究では、やりがいと幸福感の差異を明確にできなかった。また、不安感については、生活満足度、やりがい、幸福感と異なる傾向があることを明らかにしたものの、その規定要因については明らかにできなかった。このことから、引き続き、データ蓄積と分析を継続する必要があると考える。

最後に、本研究の留意点を2点挙げる。各主観的 well-being の違いを簡潔に示すため、13の生活分野を主に物質的な要素との関係が強いと考えられる生活分野、主に脱物質的な要素との関係が強いと考えられる生活分野、その他に区分して考察したが、これらは完全に区分できるものではない。また、Well-being ダッシュボードの体系に依拠し、第1層に位置する生活満足度をやりがい、幸福感、不安感に置き換えて重回帰分析を行ったが、この体系は生活満足度に対して構築されたものである。

(2) 分野別主観満足度と客観指標との関係

Well-being ダッシュボードでは、分野別主観満足度と客観指標群を階層構造で関連付けている。これまで、都道府県単位で集計した分野別主観満足度と客観指標群との関係について、生活満足度調査の中で分析がなされてきたものの、個人

単位の分野別主観満足度と個人属性等データとの関係については十分な分析がなされていない。

そこで、本研究では、2018年度～2022年度にわたる5年分の個人属性等データと都道府県単位の客観指標群で構成される不完備パネルデータを構築し、観察されない個人特性を統制しながら、分野別主観満足度と個人属性等データ及び客観指標群との関係を分析した。結果、多くの生活分野において **Within** 決定係数（個人内の説明力）、**Between** 決定係数（個人間の説明力）ともに10%未満にとどまった。しかし、都道府県単位の客観指標群では分野別主観満足度を十分に説明できないものの、個人属性等データは分野別主観満足度に対して有意となることが明らかになった。このことから、今後もこのような個人属性等データを継続的に収集し、その集計量を地域単位で把握していくことが重要と考えられる。この際、影響率が高い側面を捉えることができる設問とすることが望まれる。また、表22を参照すると、40%以上の人々が満足度に影響していると回答しているにもかかわらず、調査がなされていない項目が散見される。今後は、以下のような項目について個人属性等データの一つとして調査がなされることを期待する。

- ・ 家計と資産の満足度：将来の収入（所得、年金などの見込み）、将来の負担（税金、医療費、保険料の増加などの見込み）
- ・ 健康状態の満足度：睡眠、休養、スポーツなどの暮らしの時間配分
- ・ 交友関係やコミュニティなど社会とのつながりの満足度：一緒に楽しめる仲間がいるかどうか
- ・ 介護のしやすさ・されやすさの満足度：自分や自分の家族が要介護状態になった場合の不安、介護にかかる費用
- ・ 生活の楽しさ・面白さの満足度：家庭生活の安定や充実

なお、本研究で確認できたのは1つのみであるが、都道府県単位のデータであっても分野別主観満足度との関係が有意となる指標が存在する可能性もあり、都道府県単位のデータについても探求が望まれる。また、生活満足度調査において、都道府県単位の客観指標群と分野別主観満足度との関係が有意とならない要因の一つに、地理的粒度の粗さが挙げられている。地理的粒度の細かい市町村単位のデータが利用可能となることに期待したい。このような取り組みが進めば、分野別主観満足度の規定要因を分析するためのモデルの改良が進み、規定要因の追求が可能になると考えられる。しかし、データの整備には一定の時間とコストを要することから、どの領域のデータを優先的に整備すべきかを見極めるプロセスが必要になると考える。さらに、特定分野における関心の有無が分野別

主観満足度に与える影響も確認された（補論 2 参照）。しかし、現行の生活満足度調査では、関心の有無を調査しているのは一部の生活分野に留まる。すべての生活分野において関心の有無を調査すれば、回答者の関心の有無を加味した上で、より厳密に分野別主観満足度の規定要因の特定が可能になると考えられる。

5. むすびに

本研究では主観的 well-being の多面的な評価、分野別主観満足度と客観指標との関係に焦点を当て、実証分析を試みた。

はじめに、主観的 well-being の多面的な評価については、令和 5 年度に内閣府経済社会総合研究所が実施したアンケート調査（ESRI 調査）のデータを分析した。本調査では、OECD ガイドラインに準拠し、生活満足度だけではなく、感情（幸福感及び不安感）やエウダイモニア（やりがい）についても調査している。分析した結果、感情やエウダイモニアといった複数の要素を計測することで、生活満足度だけでは捉えられない well-being の側面を捕捉できる可能性を示した。なお、幸福感とやりがいとの間に明確な差異を見出すことができなかった点や、不安感の規定要因を明らかにできなかった点といった継続的なデータ収集と検証が必要な課題も残されている。

次に、分野別主観満足度と客観指標との関係については、2018 年度～2022 年度にわたる 5 年分の生活満足度調査のデータや政府統計を用いて、個人属性等データや都道府県単位の客観指標群で構成される客観指標のパネルデータを構築し、分野別主観満足度との関係を分析した。パネルデータを用いることで、個人の固定効果を統制し、単年のデータを用いるよりも、厳密に分野別主観満足度の規定要因を推定することを可能としている。分析した結果、都道府県単位の客観指標群では分野別主観満足度を十分に説明できないものの、個人属性等データが分野別主観満足度に対して有意となることを明らかにした。今後は、分野別主観満足度に対する影響の大きさや影響を与える側面を参考に、優先順位を見極めつつ、個人属性等データの継続的な収集や拡充を行うことが望ましい。また、本研究で確認できたのは 1 つのみであるが、都道府県単位の客観指標であっても有意となる指標が存在する可能性もあり、都道府県単位のデータについても探求することが望まれる。このような取り組みにより、分野別主観満足度の規定要因を分析するモデルの改良が進み、規定要因の追求が可能になると考えられる。また、生活分野によっては、当該分野に対する関心の有無が分野別主観満足度に与える影響も確認された。このような関心の有無を加味することにより、より厳密に分野別主観満足度の規定要因の特定が可能になると考えられる。

継続的なデータの収集と分析による知見の蓄積を通じて、主観的 well-being の特徴や規定要因が明らかになれば、政策への活用が進むと考えられる。本研究がこうした取組の一助となれば幸いである。

6. 補論1 OECD ガイドラインに掲載されている設問（英語）

The following question asks how satisfied you feel, on a scale from 0 to 10. Zero means you feel “not at all satisfied” and 10 means you feel “completely satisfied”.

A1. Overall, how satisfied are you with life as a whole these days? [0-10]

The following question asks how worthwhile you feel the things you do in your life are, on a scale from 0 to 10. Zero means you feel the things you do in your life are “not at all worthwhile”, and 10 means “completely worthwhile”.

A2. Overall, to what extent do you feel the things you do in your life are worthwhile? [0-10]

The following questions ask about how you felt yesterday on a scale from 0 to 10. Zero means you did not experience the feeling “at all” yesterday while 10 means you experienced the feeling “all of the time” yesterday. I will now read out a list of ways you might have felt yesterday.

A3. How about happy? [0-10]

A4. How about worried? [0-10]

7. 補論 2 特定分野に対する関心の有無の影響

本文 3.(2)II において言及したように、生活満足度調査では、「2. 雇用環境と賃金」、「11. 子育てのしやすさ」、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」(特定分野)については、分野別主観満足度だけではなく、当該分野に対する関心の有無も調査している¹⁹。例えば、働いていない人、子育てや介護をしていない(されていない)人は、これらの分野別主観満足度を評価しづらいと考えられる。ここでは、特定分野に対する関心の有無が、分野別主観満足度に与える影響について、確認する。

はじめに、特定分野に対する関心の有無が、分野別主観満足度の基本統計量に与える影響について確認する(補論表 1 及び表 2)。サンプル全体に占める無関心層の割合は、「2. 雇用環境と賃金」で約 21%、「11. 子育てのしやすさ」で約 29%、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」で約 17%である。サンプルから無関心層を除外すると、「2. 雇用環境と賃金」、「11. 子育てのしやすさ」では、分野別主観満足度の平均値が若干大きくなる。また、特定分野における分野別主観満足度の回答分布(補論図 1)を見ると、無関心層においては 11 段階の中間点にあたる 5 点を回答した割合が非常に高い点の特筆される。次に、男女別・年代別に区分して無関心層の特徴を確認する。補論表 2 を見ると、いずれの属性においても、無関心層においては、5 点を回答した割合が高い。加えて、高齢層の約半数が「2. 雇用環境と賃金」及び「11. 子育てのしやすさ」に関心がないことも確認できる。一方で、「11. 子育てのしやすさ」は年代が上がるにつれて無関心層の割合が増加しているのに対して、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」は年代が上がるにつれて無関心層の割合が減少している。なお、世帯内に未就学児、小・中学校生及び高校生がいる場合は、「11. 子育てのしやすさ」に対して無関心と回答する割合が 10%未満であった。また、介護を必要とする家族(別居含む)がいる場合は、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」に対して無関心と回答する割合は約 6%であった。このような特徴は、回答者のライフステージ等を反映していると考えられる。

¹⁹ 「あなたの〇〇(生活分野名)に関する現在の満足や不満に大きく影響しているものはどれですか。あてはまるものをすべて選んでください。」という問いの選択肢に、「2. 雇用環境と賃金」の場合は「働いておらずこの分野に関心がない」、「11. 子育てのしやすさ」及び「12. 介護のしやすさ・されやすさ」の場合は「この分野に関心がない」がある。なお、第 1 回～第 3 回調査では、「2. 雇用環境と賃金」の設問に上記選択肢がない。

参考文献等

<データ等>

大阪商業大学 JGSS 研究センター.

<https://jgss.daishodai.ac.jp/> (2025 年 4 月 28 日閲覧)

介護労働安定センター, 介護労働実態調査.

<https://www.kaigo-center.or.jp/report/jittai/> (2025 年 4 月 28 日閲覧)

政府統計の総合窓口 (e-Stat), 統計でみる都道府県・市区町村のすがた (社会・人口統計体系) .

<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/> (2025 年 4 月 28 日閲覧)

世界価値観調査.

<https://www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp> (2025 年 4 月 28 日閲覧)

内閣府, 国民生活に関する世論調査.

<https://survey.gov-online.go.jp/> (2025 年 4 月 28 日閲覧)

内閣府, 満足度・生活の質に関する調査、満足度・生活の質を表す指標群 (Well-being ダッシュボード) .

<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html> (2025 年 4 月 28 日閲覧)

OECD, Better Life Index.

<https://www.oecdbetterlifeindex.org/> (2025 年 4 月 28 日閲覧)

World Happiness Report

<https://worldhappiness.report/> (2025 年 4 月 28 日閲覧)

<文献>

ロナルド・イングルハート著, 山崎聖子訳 (2019), 文化的進化論, 勁草書房.

大守隆 (2019), 満足度・生活の質を表す指標群 (ダッシュボード) の活用に向けて, Economic & Social Research, No.27, pp.1-4.

菊澤育代, 山田美里 (2024), ウェルビーイングの政策への適用プロセスに関する考察, 都市とガバナンス, No.41, pp.28-37.

経済協力開発機構 (編著), 桑原進 (監訳), 高橋しのぶ (訳) (2015), 主観的幸福を測る (OCED ガイドライン), 明石書店.

小林盾, カローラ・ホメリヒ (2014), 生活に満足している人は幸福か－SSP-W2013-2nd 調査データの分析－, 成蹊大学文学部紀要, 第 49 号.

長崎貴裕 (2023), 日本人の主観的幸福感 ～何をどのように測るべきか～, 東京大学未来ビジョン研究センター, IFI Working Paper, No.24.

労働政策研究・研修機構 (2023), JILPT 個人パネル調査「仕事と生活、健康に関する調査」第 1 回, JILPT 調査シリーズ, No.234.

横山直, 有野芹菜, 門野愛 (2024), Well-being “beyond GDP” を巡る国際的な議論の動向と日本の取組, ESRI Research Note No.82.

Mahoney, J. (2023), Subjective well-being measurement: Current practice and new frontiers, OECD Papers on Well-being and Inequalities, WORKING PAPER, No.17.

OECD (2013), OECD Guidelines on Measuring Subjective Well-being, Paris: OECD Publishing.

Stiglitz, J. E., Sen, A., & Fitoussi, J. (2009), Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress.

Tov, W. (2018), Well-being concepts and components, In E. Diener, S. Oishi, & L. Tay (Eds.), Handbook of well-being, Salt Lake City, UT: DEF Publishers.

United Nations Network of Economic Statisticians (2024), Completing the Statistical Architecture: Developing the System of Population and Social Statistics and the Framework for Inclusive and Sustainable Wellbeing - A Roadmap.

https://unstats.un.org/UNSDWebsite/statcom/session_55/documents/BG-3g-NetEcoStats-beyond_GDP-E.pdf (2025 年 4 月 28 日閲覧)

参考図表

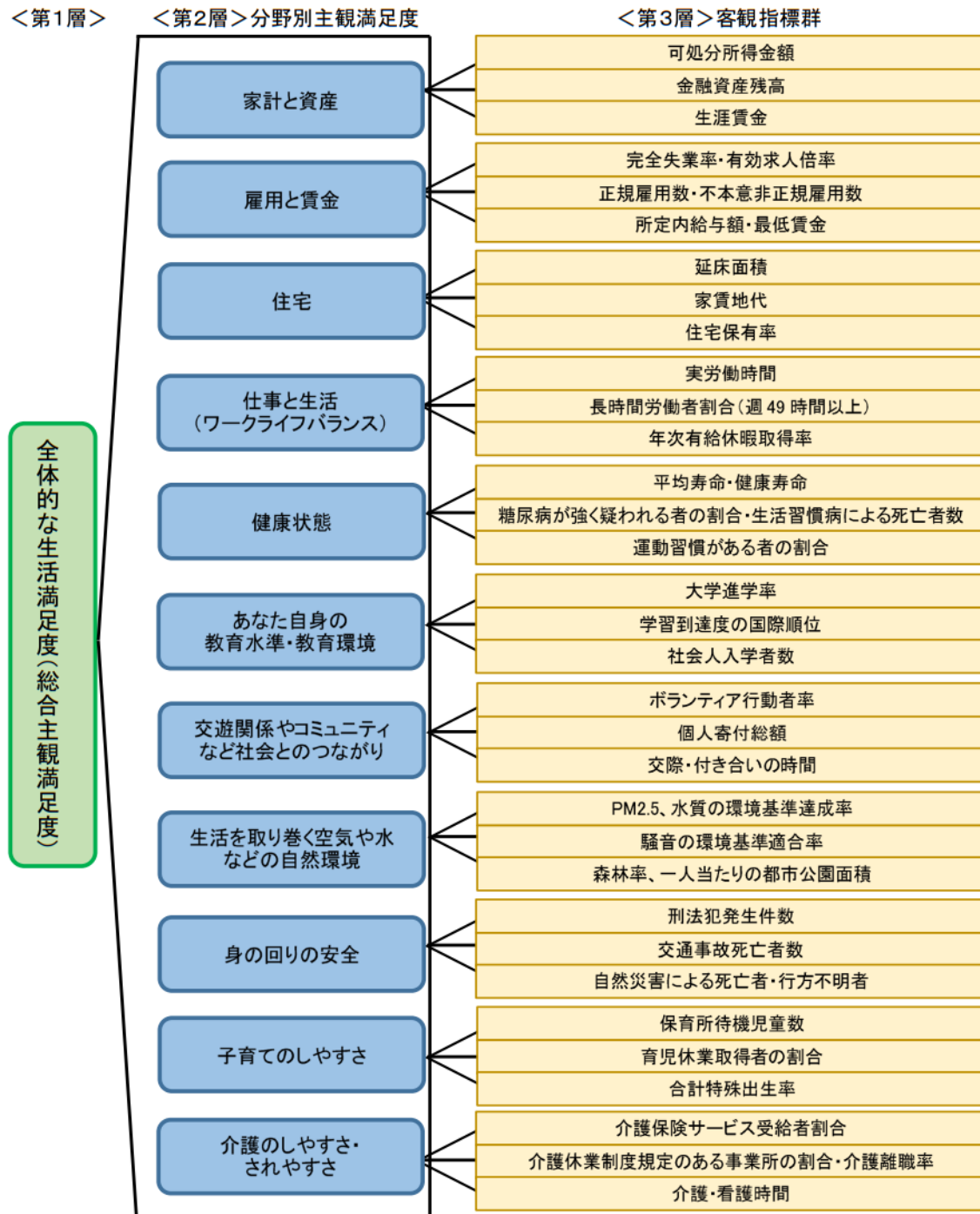


図1：満足度・生活の質を表す指標群（Well-being ダッシュボード）の体系図

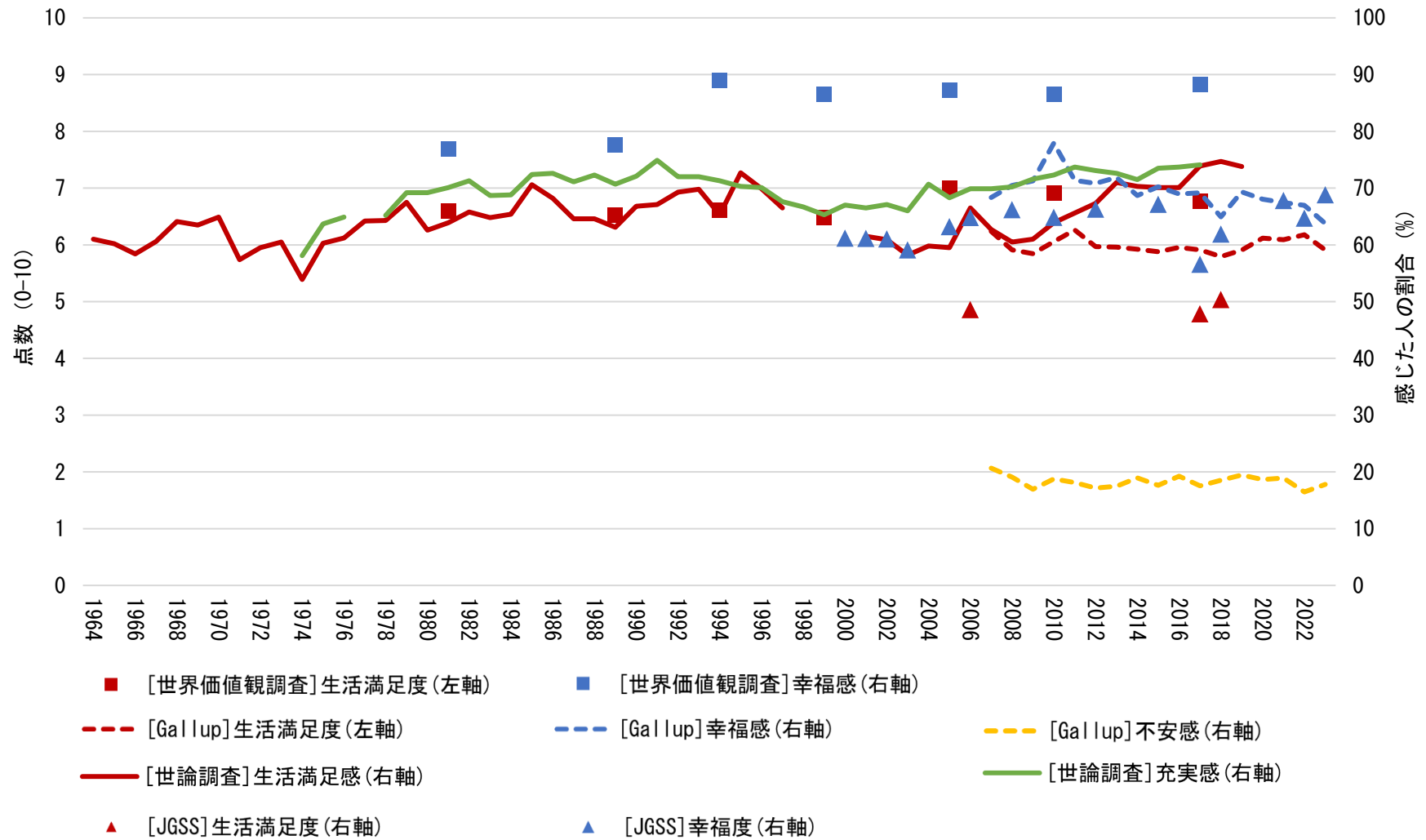


図2：日本全体を対象とした主観的 well-being の調査結果

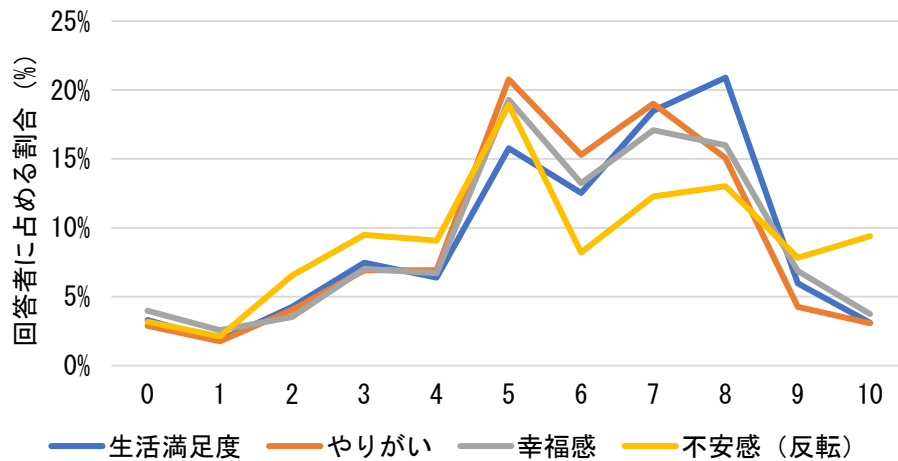


図3：主観的 well-being の回答分布 (ESRI 調査)

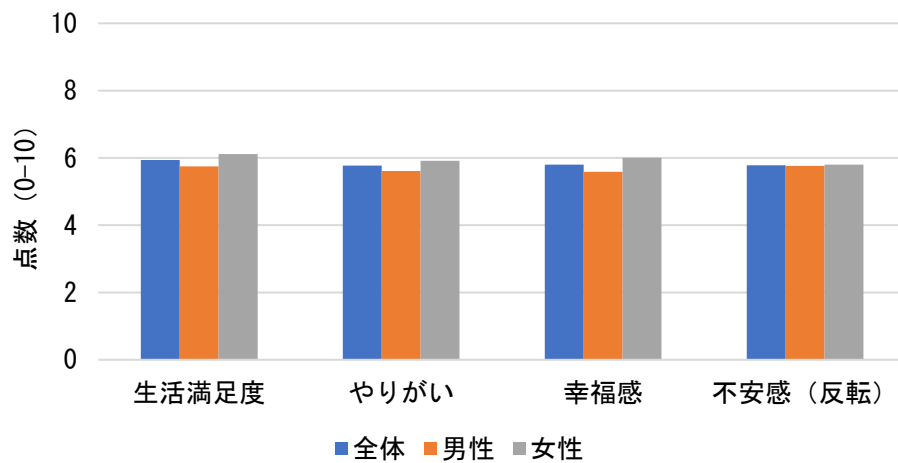


図4：男女別の主観的 well-being の平均値 (ESRI 調査)

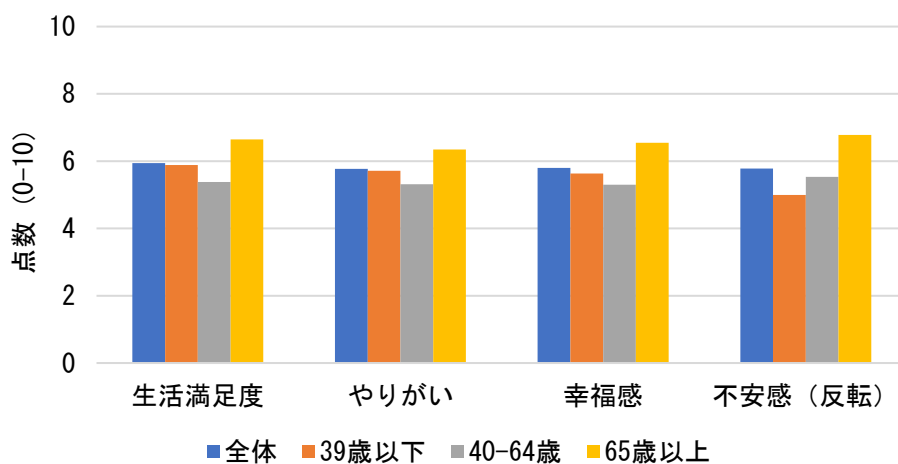


図5：年代別の主観的 well-being の平均値 (ESRI 調査)

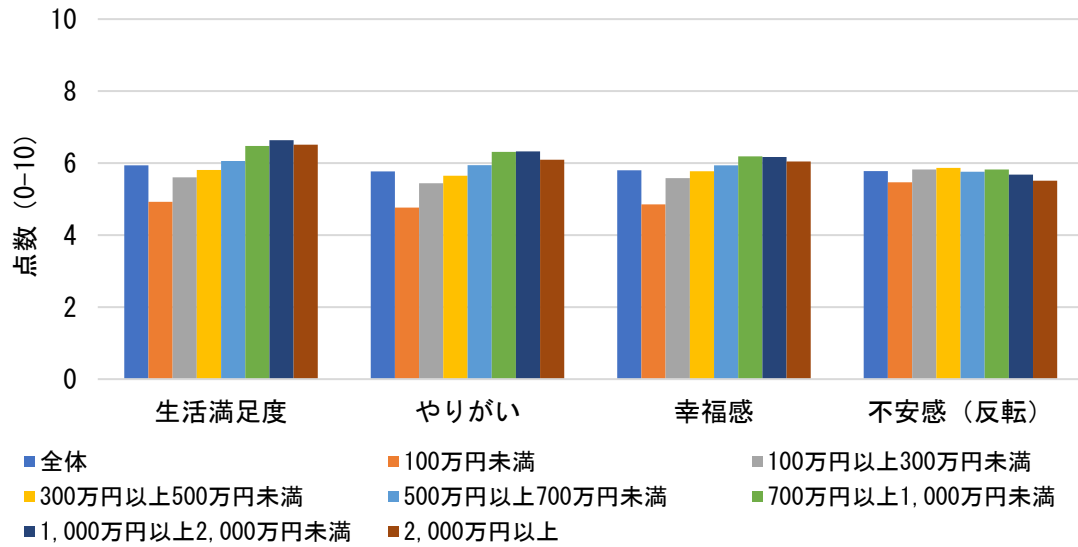
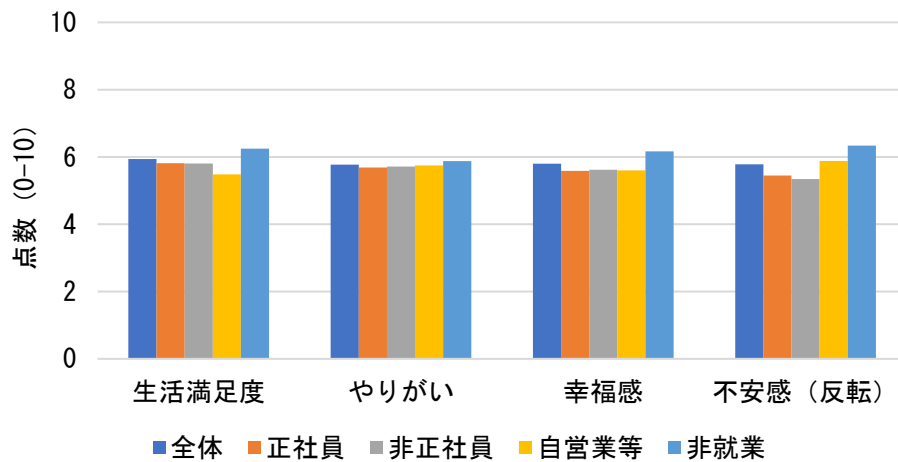


図6：世帯年収別の主観的 well-being の平均値（ESRI 調査）



（備考）就業形態は以下の4区分で集計した。

分類	実際の設問
正社員	・ 正規雇用（労働契約の期間の定めがなく、労働時間がフルタイムのもの） ・ 会社などの役員
非正社員	・ 非正規雇用（正規雇用以外のパート、アルバイト、契約・派遣社員、有期労働者など） ・ 学生であり、アルバイトをしている
自営業等	・ 自営業（手伝いを含む） ・ 内職・在宅ワーク
非就業	・ 学生であり、アルバイトはしていない ・ 学生ではなく、就業していない（求職中） ・ 学生ではなく、就業していない（求職していない）

図7：就業形態別の主観的 well-being の平均値（ESRI 調査）

表 1 : ESRI 調査の回答者分布と国勢調査の人口分布

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳	70-89 歳	計	15-39 歳	40-64 歳	65-89 歳	計
ESRI 調査	男	2.7%	5.5%	6.6%	8.5%	7.9%	7.7%	10.0%	48.9%	14.8%	19.4%	14.7%	48.9%
	女	2.5%	5.3%	6.4%	8.6%	7.7%	7.8%	12.8%	51.1%	14.3%	19.2%	17.6%	51.1%
	計	5.2%	10.8%	13.0%	17.1%	15.7%	15.5%	22.7%	100.0%	29.0%	38.6%	32.4%	100.0%
令和 2 年 国勢調査	男	2.7%	5.8%	6.6%	8.5%	7.7%	7.1%	10.2%	48.6%	15.1%	19.6%	13.9%	48.6%
	女	2.6%	5.5%	6.4%	8.4%	7.7%	7.4%	13.3%	51.4%	14.6%	19.6%	17.2%	51.4%
	計	5.3%	11.3%	13.0%	16.9%	15.4%	14.5%	23.5%	100.0%	29.6%	39.2%	31.1%	100.0%

(補足) ESRI 調査の対象範囲に合わせるため、国勢調査の人口分布は 15 歳～89 歳の人口を 100%として算出した。

表 2：ウェルビーイングの構成要素（菊澤・山田（2024））

対象		要素
個人	身体	健康状態
	生活	経済状況、住環境、医療、移動・交通など
	物質的	ポジティブな感情の多さと不快な状態の回避（ヘドニズム）
	精神	人生の意味や意義につながる持続的な幸福（ユーダイモニズム）
社会・場		社会的つながりなど、自分と周囲の互恵的な幸せ

表 3：主観的 well-being の基本統計量（ESRI 調査）

	サンプルサイズ	平均値	中央値	最頻値	標準偏差
生活満足度	3, 120	5. 94	6	8	2. 34
やりがい		5. 77	6	5	2. 20
幸福感		5. 80	6	5	2. 39
不安感		4. 22	4	5	2. 63
不安感（反転）		5. 78	6	5	2. 63

表 4：主観的 well-being 間の相関係数（ESRI 調査）

	生活満足度	やりがい	幸福感	不安感
生活満足度	1. 00			
やりがい	0. 81	1. 00		
幸福感	0. 78	0. 75	1. 00	
不安感	-0. 41	-0. 39	-0. 44	1. 00

表 5：主観的 well-being 及び分野別主観満足度の基本統計量
(ESRI 調査)

	サンプル サイズ	平均値	標準 偏差	順位
生活満足度	3,120	5.94	2.34	－
やりがい		5.77	2.20	－
幸福感		5.80	2.39	－
不安感		4.22	2.63	－
不安感（反転）		5.78	2.63	－
分野別主観満足度	サンプル サイズ	平均値	標準 偏差	順位
1. 家計と資産	3,120	4.86	2.51	10
2. 雇用環境と賃金		4.60	2.31	12
3. 住宅		5.94	2.28	2
4. 仕事と生活（ワークライフバランス）		5.44	2.25	8
5. 健康状態		5.66	2.28	6
6. 教育水準・教育環境		5.86	2.11	3
7. 交友関係やコミュニティなど社会とのつながり		5.53	2.11	7
8. 政治・行政・裁判所への信頼性		4.07	2.24	13
9. 生活を取り巻く空気や水などの自然環境		5.80	2.01	4
10. 身の周りの安全		6.25	1.92	1
11. 子育てのしやすさ		5.41	1.98	9
12. 介護のしやすさ・されやすさ		4.78	1.95	11
13. 生活の楽しさ・面白さ		5.70	2.16	5

（補足）「順位」の欄は分野別主観満足度の平均値の順位を示している。

表 6：生活満足度とやりがい、幸福感、不安感のクロス表（ESRI 調査）

		生活満足度											
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
やりがい	0	2.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
	1	0.3%	0.6%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.8%
	2	0.3%	0.5%	1.5%	1.1%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%
	3	0.3%	0.3%	1.0%	2.8%	1.0%	1.0%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	6.9%
	4	0.0%	0.1%	0.4%	1.4%	2.6%	1.1%	1.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	6.9%
	5	0.3%	0.1%	0.5%	1.3%	1.7%	10.3%	2.6%	2.7%	1.1%	0.1%	0.1%	20.8%
	6	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.6%	1.9%	5.7%	4.4%	2.1%	0.2%	0.1%	15.3%
	7	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.9%	2.1%	8.2%	6.4%	0.8%	0.2%	19.0%
	8	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.6%	2.1%	9.7%	1.9%	0.4%	15.1%
	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	1.0%	2.3%	0.4%	4.3%
	10	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.4%	0.4%	1.9%	3.1%
計	3.3%	1.8%	4.3%	7.5%	6.4%	15.8%	12.5%	18.5%	20.9%	6.0%	3.1%	100.0%	

		生活満足度											
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
生活満足度	0	2.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%
	1	0.6%	0.7%	0.7%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
	2	0.2%	0.4%	1.2%	0.6%	0.5%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%
	3	0.1%	0.1%	1.0%	2.6%	1.1%	0.8%	0.5%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	7.0%
	4	0.0%	0.1%	0.3%	1.3%	1.6%	1.7%	0.7%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	6.7%
	5	0.2%	0.1%	0.3%	1.2%	1.6%	8.5%	2.9%	2.8%	1.5%	0.2%	0.0%	19.3%
	6	0.1%	0.0%	0.2%	0.5%	0.7%	2.2%	4.5%	3.4%	1.5%	0.1%	0.1%	13.2%
	7	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.4%	1.2%	2.5%	6.8%	4.6%	0.8%	0.2%	17.1%
	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.6%	0.9%	3.2%	8.8%	1.7%	0.6%	16.0%
	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%	3.3%	2.4%	0.5%	6.9%
10	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.4%	0.7%	0.8%	1.7%	3.8%	
計	3.3%	1.8%	4.3%	7.5%	6.4%	15.8%	12.5%	18.5%	20.9%	6.0%	3.1%	100.0%	

		生活満足度											
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
不安感	10	1.4%	0.2%	0.2%	0.4%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	3.2%
	9	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	2.1%
	8	0.2%	0.2%	0.9%	1.0%	0.7%	0.8%	0.8%	0.7%	1.0%	0.2%	0.1%	6.5%
	7	0.3%	0.2%	0.6%	1.3%	0.8%	1.2%	1.4%	2.3%	1.0%	0.2%	0.2%	9.5%
	6	0.1%	0.2%	0.4%	0.9%	0.9%	1.3%	2.1%	1.8%	1.0%	0.3%	0.0%	9.1%
	5	0.4%	0.3%	0.4%	1.3%	1.3%	6.8%	2.9%	2.8%	2.4%	0.4%	0.0%	18.9%
	4	0.1%	0.1%	0.3%	0.9%	0.9%	1.5%	1.3%	1.7%	1.2%	0.2%	0.1%	8.2%
	3	0.1%	0.1%	0.5%	0.9%	0.7%	1.4%	1.7%	3.2%	3.2%	0.5%	0.0%	12.3%
	2	0.1%	0.1%	0.4%	0.4%	0.5%	1.0%	0.9%	3.4%	4.6%	1.2%	0.5%	13.0%
	1	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.6%	0.5%	1.2%	3.0%	1.2%	0.5%	7.8%
	0	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.8%	0.6%	1.2%	3.2%	1.6%	1.1%	9.4%
計	3.3%	1.8%	4.3%	7.5%	6.4%	15.8%	12.5%	18.5%	20.9%	6.0%	3.1%	100.0%	

（備考）スコアは右及び下に向かって状態が良くなるように並べている。



表 7：生活満足度と分野別主観満足度との関係（全体、男女別）

対象サンプル サンプルサイズ 分野別主観満足度	ESRI 調査（2023. 11）			生活満足度調査（2024. 2）		
	全体 3, 120 生活満足度	男性 1, 527 生活満足度	女性 1, 593 生活満足度	全体 10, 633 生活満足度	男性 5, 296 生活満足度	女性 5, 337 生活満足度
1. 家計と資産	0. 193 ***	0. 154 ***	0. 221 ***	0. 234 ***	0. 223 ***	0. 241 ***
2. 雇用環境と賃金	0. 032 **	0. 042 *	0. 023	0. 030 **	0. 076 ***	-0. 005 ***
3. 住宅	0. 155 ***	0. 139 ***	0. 163 ***	0. 082 ***	0. 073 ***	0. 089 ***
4. 仕事と生活（ワークライフバランス）	0. 072 ***	0. 070 ***	0. 078 ***	0. 081 ***	0. 103 ***	0. 063 ***
5. 健康状態	0. 092 ***	0. 119 ***	0. 066 ***	0. 128 ***	0. 127 ***	0. 130 ***
6. 教育水準・教育環境	0. 031 *	0. 030	0. 034	0. 044 ***	0. 045 ***	0. 046 ***
7. 交友関係やコミュニティなど社会とのつながり	0. 070 ***	0. 065 ***	0. 070 ***	0. 061 ***	0. 092 ***	0. 023 ***
8. 政治・行政・裁判所への信頼性	0. 000	0. 015	-0. 019	-0. 015	-0. 008	-0. 025
9. 生活を取り巻く空気や水などの自然環境	-0. 017	-0. 052 *	0. 012	-0. 027 **	-0. 024	-0. 031
10. 身の周りの安全	0. 003	-0. 030	0. 038	0. 013	-0. 002	0. 035
11. 子育てのしやすさ	-0. 011	0. 010	-0. 027	0. 035 ***	0. 055 ***	0. 016 ***
12. 介護のしやすさ・されやすさ	-0. 051 ***	-0. 032	-0. 062 ***	-0. 085 ***	-0. 106 ***	-0. 065 ***
13. 生活の楽しさ・面白さ	0. 428 ***	0. 469 ***	0. 399 ***	0. 394 ***	0. 350 ***	0. 043 ***
定数項	0. 394 ***	0. 352 ***	0. 437	0. 488 ***	0. 297 ***	0. 068 ***
修正済み決定係数	0. 682	0. 679	0. 687	0. 637	0. 654	0. 624

（備考）***、**、*はそれぞれ 1%、5%、10%水準で有意。

表 8：主観的 well-being と分野別主観満足度との関係（全体）

分野別主観満足度 対象サンプル サンプルサイズ	ESRI 調査（2023. 11）			
	全体 3, 120 生活満足度	全体 3, 120 やりがい	全体 3, 120 幸福感	全体 3, 120 不安感
1. 家計と資産	0. 193 ***	0. 058 ***	0. 107 ***	-0. 088 ***
2. 雇用環境と賃金	0. 032 **	0. 025	-0. 002	0. 095 ***
3. 住宅	0. 155 ***	0. 042 ***	0. 057 ***	-0. 027
4. 仕事と生活（ワークライフバランス）	0. 072 ***	0. 108 ***	0. 109 ***	-0. 064 **
5. 健康状態	0. 092 ***	0. 083 ***	0. 112 ***	-0. 153 ***
6. 教育水準・教育環境	0. 031 *	0. 068 ***	0. 020	0. 005
7. 交友関係やコミュニティなど社会とのつながり	0. 070 ***	0. 132 ***	0. 121 ***	-0. 036
8. 政治・行政・裁判所への信頼性	0. 000	0. 006	-0. 025 *	0. 101 ***
9. 生活を取り巻く空気や水などの自然環境	-0. 017	-0. 008	0. 045 **	-0. 029
10. 身の周りの安全	0. 003	-0. 063 ***	-0. 079 ***	-0. 050
11. 子育てのしやすさ	-0. 011	0. 022	-0. 001	0. 000
12. 介護のしやすさ・されやすさ	-0. 051 ***	-0. 048 ***	-0. 011	0. 037
13. 生活の楽しさ・面白さ	0. 428 ***	0. 476 ***	0. 497 ***	-0. 322 ***
定数項	0. 394 ***	0. 756 ***	0. 506 ***	7. 481 ***
修正済み決定係数	0. 682	0. 622	0. 588	0. 182

（備考）***、**、*はそれぞれ 1%、5%、10%水準で有意。

表 9：生活満足度調査の回答者分布と国勢調査の人口分布

		15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳	70-89 歳	計	15-39 歳	40-64 歳	65-89 歳	計
生活満足度調査 (第1回～第5回)	男	1.6%	10.9%	10.2%	9.1%	6.4%	7.9%	3.5%	49.7%	22.7%	19.6%	7.3%	49.7%
	女	1.3%	12.1%	9.8%	8.9%	6.1%	8.8%	3.4%	50.3%	23.2%	19.9%	7.3%	50.3%
	計	2.9%	23.0%	20.0%	18.0%	12.5%	16.7%	6.9%	100.0%	45.9%	39.5%	14.6%	100.0%
令和2年 国勢調査	男	2.7%	5.8%	6.6%	8.5%	7.7%	7.1%	10.2%	48.6%	15.1%	19.6%	13.9%	48.6%
	女	2.6%	5.5%	6.4%	8.4%	7.7%	7.4%	13.3%	51.4%	14.6%	19.6%	17.2%	51.4%
	計	5.3%	11.3%	13.0%	16.9%	15.4%	14.5%	23.5%	100.0%	29.6%	39.2%	31.1%	100.0%

(補足) 生活満足度調査の対象範囲に合わせるため、国勢調査の人口分布は15歳～89歳の人口を100%として算出した。

表 10：Well-being ダッシュボードに採用されている客観指標群のパネルデータの入手可否

生活分野	客観指標群	(a) 都道府県単位 データの有無	(b) 5 か年のデータ 入手可否	
1. 家計と資産	可処分所得金額	有	可	1
	金融資産残高	有	不可	
	生涯賃金	無	-	
2. 雇用環境と賃金	完全失業率	有	不可	2
	有効求人倍率	有	可	
	正規雇用数・不本意非正規雇用数	有	不可	
	所定内給与額	有	可	
	最低賃金額	有	可	
3. 住宅	延床面積	有	不可	5
	家賃・地代	有	不可	
	家賃・地代（収入に占める割合）	有	可	
	住宅保有率	有	不可	
4. 仕事と生活（ワークライフバランス）	実労働時間（一般労働者）	有	可	6
	長時間労働者割合（週 49 時間以上）	無	-	
	年次有給休暇取得率	無	-	
5. 健康状態	平均余命	有	不可	7
	健康寿命	有	不可	
	糖尿病が強く疑われる者の割合	無	-	
	生活習慣病による死亡者数の推移	有	可	
	運動習慣がある者の割合	有	不可	
6. 教育水準・教育環境	大学進学率	有	可	8
	学習到達度の国際順位	無	-	
	社会人入学者数（大学・大学院）	無	-	
7. 交友関係やコミュニティなど社会とのつながり	ボランティア行動者率	有	不可	
	個人寄付総額	無	-	
	交際・付き合いの時間	有	不可	
8. 政治・行政・裁判所への信頼性	設定なし	-	-	
9. 生活を取り巻く空気や水などの自然環境	騒音の環境基準適合率	無	-	9
	微小粒子状物質（PM2.5）	無	-	
	水質の環境基準達成率	無	-	
	千人あたりの公害苦情件数	有	可	
	森林率	有	不可	
	1人あたりの都市公園面積の推移	有	可	
10. 身の周りの安全	刑法犯発生件数（認知件数）	有	可	11
	交通事故死亡者数	有	可	12
	自然災害による死者・行方不明者数	無	-	
11. 子育てのしやすさ	保育所待機児童数	有	可	13
	育児休業取得者の割合	無	-	
	合計特殊出生率	有	可	14
12. 介護のしやすさ・されやすさ	介護保険サービスの受給者の割合	無	-	15
	介護休業制度の規定のある事業所の割合	無	-	
	介護離職率	有	可	
	介護・看護時間	有	不可	
13. 生活の楽しさ・面白さ	設定なし	-	-	

（補足）

1. 介護離職率は、（公財）介護労働安全センターによる「介護労働実態調査」を参照した。
2. 最低賃金額は、所定内給与額との間の相関係数が非常に高い（0.91）ため、データセット（表 11）に含めないこととした。

表 11：構築したパネルデータの全体像

生活分野	単位	生活満足度調査から得られる個人属性等データ 都道府県単位の客観指標群	
1. 家計と資産	個人	世帯全体の年間収入（税・社会保険料込）	1
	個人	世帯全体の金融資産（預貯金や有価証券等）	2
	個人	世帯全体の借金	3
	都道府県	可処分所得（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	4
2. 雇用環境と賃金	個人	世帯全体の年間収入（税・社会保険料込）	5
	個人	直近１年における失業・廃業の経験	6
	個人	就業ダミー	7
	個人	非正規社員ダミー	8
	都道府県	有効求人倍率	9
	都道府県	所定内給与額	10
3. 住宅	個人	直近１年の住宅取得の経験	11
	個人	持ち家ダミー	12
	個人	住まいの延べ床面積	13
	個人	自然環境に対する不満度合い（合成指標）	14
	都道府県	住居費割合（二人以上の世帯）	15
4. 仕事と生活（ワークライフバランス）	個人	仕事をする時間	16
	個人	自由に使える時間	17
	都道府県	月ごとの実労働時間数	18
5. 健康状態	個人	健康のために日ごろ行っていること（合成指標）	19
	個人	主観的健康状態	20
	個人	直近１年における大きな病気・ケガの経験	21
	都道府県	千人あたりの生活習慣病による死亡者数	22
6. 教育水準・教育環境	個人	最終学歴	23
	個人	リカレント教育としての書籍による学習習慣	24
	都道府県	18 歳総人口における大学進学率	25
7. 交友関係やコミュニティなど社会とのつながり	個人	困ったときに頼りになる友人・知人がいるかどうか	26
	個人	友人との交流頻度	27
	個人	ボランティアや地域コミュニティへの参加頻度	28
	個人	SNS（Facebook、Twitter、LINE など）の利用頻度	29
8. 政治・行政・裁判所への信頼性	個人	直近の選挙への投票有無	30
9. 生活を取り巻く空気や水などの自然環境	個人	自然環境に対する不満度合い（合成指標）	31
	都道府県	千人あたりの公害苦情件数	32
	都道府県	千人あたりの都市公園面積	33
10. 身の周りの安全	個人	体感治安	34
	都道府県	千人あたりの刑法犯発生件数（認知件数）	35
	都道府県	千人あたりの交通事故死者数	36
11. 子育てのしやすさ	個人	気軽に子育てをお願いできる人の有無	37
	個人	世帯内待機児童数	38
	個人	自分または配偶者における育休取得経験の有無	39
	都道府県	合計特殊出生率	40
	都道府県	保育所等定員数あたりの保育所待機児童数	41
12. 介護のしやすさ・されやすさ	個人	在宅介護への従事の有無	42
	個人	介護のための自身または配偶者の就業形態等の変更経験	43
	都道府県	介護離職率	44
13. 生活の楽しさ・面白さ	個人	趣味や生きがいの有無	45
	個人	友人との交流頻度	46
	個人	ボランティアや地域コミュニティへの参加頻度	47
	個人	主観的健康状態	48
	個人	仕事をする時間	49
	個人	自由に使える時間	50
	都道府県	月ごとの実労働時間数	51

- （補足）
- 「単位」の欄は、生活満足度調査から得られた個人属性等データは「個人」、都道府県単位の客観指標群は「都道府県」と表記している。
 - 仕事をする時間及び自由に使える時間は、平日（主に就業や学業に従事する日）の平均的な時間（数か月の平均）である。

表 12：分野別主観満足度の基本統計量（生活満足度調査）

生活分野	全体			
	サンプル サイズ	平均値	順位	標準偏差
生活満足度	42,058	5.78	－	2.34
1. 家計と資産	42,058	4.83	10	2.33
2. 雇用環境と賃金（無関心層を除く）	37,531	4.76	11	2.24
3. 住宅	42,058	5.60	3	2.22
4. 仕事と生活（ワークライフバランス）		5.32	9	2.15
5. 健康状態		5.56	5	2.19
6. 教育水準・教育環境		5.59	4	2.06
7. 交友関係やコミュニティなど社会とのつながり		5.39	7	2.07
8. 政治・行政・裁判所への信頼性		4.37	13	2.10
9. 生活を取り巻く空気や水などの自然環境		5.52	6	1.98
10. 身の周りの安全		5.75	1	1.95
11. 子育てのしやすさ（無関心層を除く）	29,801	5.38	8	1.99
12. 介護のしやすさ・されやすさ（無関心層を除く）	34,945	4.70	12	1.90
13. 生活の楽しさ・面白さ	42,058	5.65	2	2.14

（補足）

- 「2. 雇用環境と賃金」、「11. 子育てのしやすさ」、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」の3分野については、無関心層をサンプルから除外している。
- 「順位」の欄は分野別主観満足度の平均値の順位を示している。

表 13：分野別主観満足度の基本統計量（男女別）（生活満足度調査）

生活分野	男性				女性			
	サンプル サイズ	平均値	順位	標準偏差	サンプル サイズ	平均値	順位	標準偏差
生活満足度	20,884	5.67	－	2.38	21,174	5.88	－	2.30
1. 家計と資産	20,884	4.88	10	2.33	21,174	4.77	10	2.34
2. 雇用環境と賃金（無関心層を除く）	19,150	4.85	11	2.26	18,381	4.66	11	2.21
3. 住宅	20,884	5.58	2	2.18	21,174	5.61	4	2.26
4. 仕事と生活（ワークライフバランス）		5.30	8	2.16		5.34	9	2.13
5. 健康状態		5.52	6	2.19		5.60	5	2.20
6. 教育水準・教育環境		5.55	5	2.07		5.64	3	2.05
7. 交友関係やコミュニティなど社会とのつながり		5.29	9	2.07		5.50	6	2.06
8. 政治・行政・裁判所への信頼性		4.41	13	2.19		4.33	13	2.01
9. 生活を取り巻く空気や水などの自然環境		5.56	4	2.00		5.49	7	1.96
10. 身の周りの安全		5.80	1	1.99		5.70	2	1.91
11. 子育てのしやすさ（無関心層を除く）	15,009	5.41	7	1.99	14,792	5.36	8	1.98
12. 介護のしやすさ・されやすさ（無関心層を除く）	16,988	4.79	12	1.94	17,957	4.62	12	1.86
13. 生活の楽しさ・面白さ	20,884	5.58	3	2.15	21,174	5.73	1	2.14

（補足）

- 「2. 雇用環境と賃金」、「11. 子育てのしやすさ」、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」の3分野については、無関心層をサンプルから除外している。
- 「順位」の欄は分野別主観満足度の平均値の順位を示している。

表 14：分野別主観満足度の基本統計量（年代別）（生活満足度調査）

生活分野	39 歳以下				40～64 歳				65 歳以上			
	サンプル サイズ	平均値	順位	標準 偏差	サンプル サイズ	平均値	順位	標準 偏差	サンプル サイズ	平均値	順位	標準 偏差
生活満足度	19,315	5.72	－	2.32	12,845	5.44	－	2.43	9,898	6.32	－	2.16
1. 家計と資産	19,315	4.78	12	2.28	12,845	4.51	11	2.38	9,898	5.32	10	2.28
2. 雇用環境と賃金（無関心層を除く）	18,141	4.78	11	2.26	12,051	4.58	10	2.30	7,339	5.02	11	2.05
3. 住宅	19,315	5.49	6	2.22	12,845	5.31	4	2.25	9,898	6.19	1	2.08
4. 仕事と生活（ワークライフバランス）		5.23	9	2.18		5.11	8	2.20		5.76	6	1.95
5. 健康状態		5.68	2	2.20		5.25	7	2.21		5.73	8	2.12
6. 教育水準・教育環境		5.53	5	2.11		5.30	5	2.06		6.09	3	1.89
7. 交友関係やコミュニティなど社会とのつながり		5.43	7	2.14		5.08	9	2.05		5.73	7	1.88
8. 政治・行政・裁判所への信頼性		4.49	13	2.15		4.15	13	2.09		4.42	13	2.01
9. 生活を取り巻く空気や水などの自然環境		5.55	4	2.00		5.26	6	1.98		5.82	5	1.91
10. 身の周りの安全		5.74	1	1.99		5.48	1	1.96		6.12	2	1.80
11. 子育てのしやすさ（無関心層を除く）	16,043	5.29	8	2.04	8,614	5.39	2	1.99	5,144	5.67	9	1.76
12. 介護のしやすさ・されやすさ（無関心層を除く）	15,287	4.79	10	1.96	10,863	4.48	12	1.88	8,795	4.84	12	1.81
13. 生活の楽しさ・面白さ	19,315	5.65	3	2.18	12,845	5.34	3	2.18	9,898	6.09	4	1.94

（補足）

- 「2. 雇用環境と賃金」、「11. 子育てのしやすさ」、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」の3分野については、無関心層をサンプルから除外している。
- 「順位」の欄は分野別主観満足度の平均値の順位を示している。

表 15：生活満足度調査から得られる個人属性等データの基本統計量

生活分野	生活満足度調査から得られる個人属性等データ	回答区分		サンプル サイズ	平均値	標準 偏差	最小値	最大値
1. 家計と資産	世帯全体の年間収入（税・社会保険料込）	3 区分	300 万未満, 300 万～700 万, 700 万円以上	42, 058	2. 01	0. 72	1	3
	世帯全体の金融資産（預貯金や有価証券等）	3 区分	300 万未満, 300 万～700 万, 700 万円以上	42, 058	1. 93	0. 87	1	3
	世帯全体の借金	3 区分	300 万未満, 300 万～700 万, 700 万円以上	42, 058	1. 42	0. 76	1	3
2. 雇用環境と賃金（無関心層を除く）	世帯全体の年間収入（税・社会保険料込）	3 区分	300 万未満, 300 万～700 万, 700 万円以上	37, 531	2. 05	0. 72	1	3
	直近 1 年における失業・廃業の経験	2 区分	1:あり、0:なし	37, 531	0. 05	0. 21	0	1
	就業ダミー	2 区分	1:就業、0:非就業	37, 531	0. 83	0. 38	0	1
	非正規社員ダミー	2 区分	1:該当、0:非該当	37, 531	0. 27	0. 44	0	1
3. 住宅	直近 1 年の住宅取得の経験	2 区分	1:あり、0:なし	42, 058	0. 07	0. 25	0	1
	持ち家ダミー	2 区分	1:あり、0:なし	42, 058	0. 67	0. 47	0	1
	住まいの延べ床面積	6 区分	25 m ² 未満, 25～50 m ² , …, 200 m ² 以上	42, 058	3. 12	1. 28	1	6
	自然環境に対する不満度合い（合成指標）	61 区分	0(最低)～10(最高)×6 分野	42, 058	21. 98	11. 87	0	60
4. 仕事と生活（ワークライフバランス）	仕事をする時間	25 区分	0～24（1 時間区切り）	16, 743	6. 91	3. 31	0	24
	自由に使える時間	25 区分	0～24（1 時間区切り）	16, 743	3. 44	3. 23	0	24
5. 健康状態	健康のために日ごろ行っていること（合成指標）	8 区分	0(最低)～7(最高)	42, 058	2. 52	1. 87	0	7
	主観的健康状態	5 区分	1(最低)～5(最高)	42, 058	3. 30	1. 04	1	5
	直近 1 年における大きな病気・ケガの経験	2 区分	1:あり、0:なし	42, 058	0. 08	0. 28	0	1
6. 教育水準・教育環境	最終学歴	6 区分	中学校卒業(見込み), …, 大学院修了(見込み)	42, 058	3. 73	1. 43	1	6
	リカレント教育としての書籍による学習習慣	2 区分	1:あり、0:なし	42, 058	0. 09	0. 29	0	1
7. 交友関係やコミュニティなど社会とのつながり	困ったときに頼りになる友人・知人がいるかどうか	2 区分	1:いる、0:いない	42, 058	0. 46	0. 50	0	1
	友人との交流頻度	8 区分	0:友人なし, 1. 年 1 回, …, 7. ほぼ毎日	42, 058	3. 13	2. 06	0	7
	ボランティアや地域コミュニティへの参加頻度	8 区分	0:参加なし, 1. 年 1 回, …, 7. ほぼ毎日	42, 058	1. 04	1. 59	0	7
	SNS（Facebook、Twitter、LINE など）の利用頻度	8 区分	0. 利用なし, 1. 年 1 回, …, 7. ほぼ毎日	42, 058	5. 05	2. 80	0	7
8. 政治・行政・裁判所への信頼性	直近の選挙への投票有無	2 区分	1:あり、0:なし	42, 058	0. 64	0. 48	0	1
9. 生活を取り巻く空気や水などの自然環境	自然環境に対する不満度合い（合成指標）	61 区分	0(最低)～10(最高)×6 分野	42, 058	21. 98	11. 87	0	60
10. 身の周りの安全	体感治安	11 区分	0(最低)～10(最高)	42, 058	5. 37	2. 47	0	10
11. 子育てのしやすさ（無関心層を除く）	気軽に子育てをお願いできる人の有無	2 区分	1:あり、0:なし	29, 801	0. 30	0. 46	0	1
	世帯内待機児童数	人数		29, 801	0. 06	0. 28	0	4
	自分または配偶者における育休取得経験の有無	2 区分	1:あり、0:なし	29, 801	0. 08	0. 27	0	1
12. 介護のしやすさ・されやすさ （無関心層を除く）	在宅介護への従事の有無	2 区分	1:あり、0:なし	34, 945	0. 05	0. 22	0	1
	介護のための自身または配偶者の就業形態等の変更経験	2 区分	1:あり、0:なし	26, 121	0. 05	0. 22	0	1
13. 生活の楽しさ・面白さ	趣味や生きがいの有無	2 区分	1:あり、0:なし	42, 058	0. 75	0. 43	0	1
	友人との交流頻度	8 区分	0:友人なし, 1. 年 1 回～7. ほぼ毎日	42, 058	3. 13	2. 06	0	7
	ボランティアや地域コミュニティへの参加頻度	8 区分	0:参加なし, 1. 年 1 回～7. ほぼ毎日	42, 058	1. 04	1. 59	0	7
	主観的健康状態	5 区分	1(最低)～5(最高)	42, 058	3. 30	1. 04	1	5
	仕事をする時間	25 区分	0～24（1 時間区切り）	16, 743	6. 91	3. 31	0	24
	自由に使える時間	25 区分	0～24（1 時間区切り）	16, 743	3. 44	3. 23	0	24

（補足）

1. 第 1 回～第 3 回調査では、仕事をする時間及び自由に使える時間について調査されていないため、サンプルサイズが小さい。
2. 仕事をする時間及び自由に使える時間は、平日（主に就業や学業に従事する日）の平均的な時間（数か月の平均）である。
3. 気軽に子育てをお願いできる人の有無及び在宅介護への従事の有無については、子育て又は介護の対象となる人がいない場合も「なし」に含めている。
4. 「2. 雇用環境と賃金」、「11. 子育てのしやすさ」、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」の 3 分野については、無関心層をサンプルから除外している。

表 16：生活満足度調査から得られる個人属性等データと分野別主観満足度の相関係数

生活分野	生活満足度調査から得られる個人属性等データ	相関係数
1. 家計と資産	世帯全体の年間収入（税・社会保険料込）	0.23 ***
	世帯全体の金融資産（預貯金や有価証券等）	0.31 ***
	世帯全体の借金	0.01 **
2. 雇用環境と賃金（無関心層を除く）	世帯全体の年間収入（税・社会保険料込）	0.21 ***
	直近１年における失業・廃業の経験	-0.06 ***
	就業ダミー	0.07 ***
	非正規社員ダミー	-0.03 ***
3. 住宅	直近１年の住宅取得の経験	0.08 ***
	持ち家ダミー	0.20 ***
	住まいの延べ床面積	0.18 ***
	自然環境に対する不満度合い（合成指標）	-0.08 ***
4. 仕事と生活（ワークライフバランス）	仕事をする時間	-0.11 ***
	自由に使える時間	0.13 ***
5. 健康状態	健康のために日ごろ行っていること（合成指標）	0.26 ***
	主観的健康状態	0.63 ***
	直近１年における大きな病気・ケガの経験	-0.09 ***
6. 教育水準・教育環境	最終学歴	0.26 ***
	リカレント教育としての書籍による学習習慣	0.07 ***
7. 交友関係やコミュニティなど社会とのつながり	困ったときに頼りになる友人・知人がいるかどうか	0.27 ***
	友人との交流頻度	0.34 ***
	ボランティアや地域コミュニティへの参加頻度	0.18 ***
	SNS（Facebook、Twitter、LINE など）の利用頻度	0.09 ***
8. 政治・行政・裁判所への信頼性	直近の選挙への投票有無	0.06 ***
9. 生活を取り巻く空気や水などの自然環境	自然環境に対する不満度合い（合成指標）	-0.19 ***
10. 身の周りの安全	体感治安	0.30 ***
11. 子育てのしやすさ（無関心層を除く）	気軽に子育てをお願いできる人の有無	0.17 ***
	世帯内待機児童数	0.01
	自分または配偶者における育休取得経験の有無	0.06 ***
12. 介護のしやすさ・されやすさ（無関心層を除く）	在宅介護への従事の有無	-0.05 ***
	介護のための自身または配偶者の就業形態等の変更経験	-0.03 ***
13. 生活の楽しさ・面白さ	趣味や生きがいの有無	0.34 ***
	友人との交流頻度	0.25 ***
	ボランティアや地域コミュニティへの参加頻度	0.12 ***
	主観的健康状態	0.40 ***
	仕事をする時間	-0.10 ***
	自由に使える時間	0.11 ***

（備考）***、**、*はそれぞれ 1%、5%、10%で有意。

（補足）

1. 「2. 雇用環境と賃金」、「11. 子育てのしやすさ」、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」の３分野については、無関心層をサンプルから除外している。
2. 仕事をする時間及び自由に使える時間は、平日（主に就業や学業に従事する日）の平均的な時間（数か月の平均）である。

表 17：都道府県単位の客観指標群の基本統計量

分野名	客観指標群	単位	サンプル サイズ	平均値	標準偏差	最小値	最大値
1. 家計と資産	可処分所得（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	千円	42,058	486.01	49.92	355.14	641.55
2. 雇用環境と賃金（無関心層を除く）	有効求人倍率	倍	37,531	1.36	0.28	0.71	2.00
	所定内給与額	千円	37,531	275.65	26.47	231.65	362.00
3. 住宅	住居費割合（二人以上の世帯）	%	42,058	6.53	1.65	2.30	12.00
4. 仕事と生活（ワークライフバランス）	実労働時間数	%	42,058	175.15	2.17	166.00	180.00
5. 健康状態	千人あたりの生活習慣病による死亡者数	人口千人当たり人数	42,058	6.34	0.93	4.25	8.91
6. 教育水準・教育環境	18 歳総人口における大学進学率	%	42,058	54.85	7.16	39.60	73.00
7. 交友関係やコミュニティなど社会とのつながり	－	－	－	－	－	－	－
8. 政治・行政・裁判所への信頼性	－	－	－	－	－	－	－
9. 生活を取り巻く空気や水などの自然環境	千人あたりの公害苦情件数	人口千人当たり件数	42,058	0.39	0.12	0.12	0.70
	千人あたりの都市公園面積	人口千人当たり ha	42,058	11.74	4.51	4.25	27.56
10. 身の周りの安全	千人あたりの刑法犯発生件数（認知件数）	人口千人当たり件数	42,058	4.62	1.58	2.01	10.81
	千人あたりの交通事故死者数	人口千人当たり件数	42,058	0.03	0.01	0.01	0.06
11. 子育てのしやすさ（無関心層を除く）	合計特殊出生率	%	29,801	1.41	0.15	1.04	1.89
	保育所等定員数あたりの保育所待機児童数	人口千人当たり人数	29,801	3.25	5.26	0.00	37.55
12. 介護のしやすさ、されやすさ（無関心層を除く）	介護離職率	%	34,945	14.40	2.48	8.60	24.10
13. 生活の楽しさ・面白さ	－	－	－	－	－	－	－

（補足）「2. 雇用環境と賃金」、「11. 子育てのしやすさ」、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」の3分野については、無関心層をサンプルから除外している。

表 18：都道府県単位の客観指標群と分野別主観満足度の相関関係

生活分野	都道府県単位の客観指標群	分野別主観満足度												
		1. 家計と資産	2. 雇用環境と賃金（無関心層除く）	3. 住宅	4. 仕事と生活（ワークライフバランス）	5. 健康状態	6. 教育水準・教育環境	7. 交友関係やコミュニティなど社会とのつながり	8. 政治・行政・裁判所への信頼性	9. 生活を取り巻く空気や水などの自然環境	10. 身の周りの安全	11. 子育てのしやすさ（無関心層除く）	12. 介護のしやすさ・されやすさ（無関心層除く）	13. 生活の楽しさ・面白さ
1. 家計と資産	可処分所得（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	0.02*	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.01*	0.01	-0.01	0.00	0.01	0.02*	-0.01*
2. 雇用環境と賃金	有効求人倍率	-0.03*	-0.02*	-0.01*	-0.01*	0.00	-0.02*	-0.01*	-0.01	0.00	0.00	-0.01	-0.02*	-0.01*
	所定内給与額	0.04*	0.03*	0.03*	0.02*	0.02*	0.04*	0.01*	-0.01*	-0.04*	-0.02*	0.00	-0.01	0.02*
3. 住宅	住居費割合（二人以上の世帯）	0.02*	0.03*	0.01*	0.02*	0.01*	0.03*	0.02*	0.02*	-0.01*	0.01	0.00	0.02*	0.02*
4. 仕事と生活（ワークライフバランス）	実労働時間数	-0.01*	-0.01*	-0.01*	0.00*	-0.01*	-0.02*	-0.01*	0.01*	0.02*	0.00*	0.00	0.00*	-0.01*
5. 健康状態	千人あたりの生活習慣病による死亡者数	-0.04*	-0.05*	-0.04*	-0.02*	-0.03*	-0.04*	-0.02*	0.01*	0.04*	0.02*	0.00	0.01	-0.04*
6. 教育水準・教育環境	18歳総人口における大学進学率	0.04*	0.03*	0.03*	0.02*	0.02*	0.04*	0.01*	0.01	-0.03*	-0.01*	0.01	0.01*	0.02*
7. 交友関係やコミュニティなど社会とのつながり	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 政治・行政・裁判所への信頼性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9. 生活を取り巻く空気や水などの自然環境	千人あたりの公害苦情件数	0.04*	0.02*	0.03*	0.03*	0.03*	0.02*	0.02*	0.00	0.01	0.01*	0.02*	0.02*	0.02*
	千人あたりの都市公園面積	-0.03*	-0.02*	-0.02*	-0.02*	-0.02*	-0.03*	-0.02*	0.00	0.04*	0.02*	-0.01*	0.00	-0.03*
10. 身の周りの安全	千人あたりの刑法犯発生件数（認知件数）	0.01*	0.05*	0.03*	0.01*	0.02*	0.02*	0.01*	-0.02*	-0.05*	-0.03*	-0.01	-0.04*	0.02*
	千人あたりの交通事故死者数	-0.04*	-0.03*	-0.02*	-0.03*	-0.01*	-0.03*	-0.02*	-0.01*	0.03*	0.00	0.00	-0.01*	-0.02*
11. 子育てのしやすさ	保育所待機児童数	0.00	0.04	0.01	0.00	0.00	0.01*	0.00	-0.02*	-0.04*	-0.02*	-0.01	-0.03*	0.01*
	合計特殊出生率	-0.01*	-0.01*	0.00	0.00	0.01*	-0.01	0.01*	0.00	0.03*	0.02*	0.01*	0.01	0.01*
12. 介護のしやすさ、されやすさ	介護離職率	0.02*	0.03*	0.03*	0.01*	0.03*	0.03*	0.02*	-0.01*	-0.03*	-0.01*	0.00	-0.01*	0.03*
13. 生活の楽しさ・面白さ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（備考）*は 10%水準で有意。

（補足）「2. 雇用環境と賃金」、「11. 子育てのしやすさ」、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」の3分野については、無関心層をサンプルから除外している。

表 19-1：固定効果モデルによる分析結果

生活分野	単位	生活満足度調査から得られる個人属性等データ 都道府県単位の客観指標群	1. 家計と資産	2. 雇用環境と賃金 (無関心層除く)	3. 住宅	4. 仕事と生活 (ワークライフバランス)	5. 健康状態	6. 教育水準・教育環境
1. 家計と資産	個人	世帯全体の年間収入（税・社会保険料込）	0.14 ***					
	個人	世帯全体の金融資産（預貯金や有価証券等）	0.11 ***					
	個人	世帯全体の借金	0.00					
	都道府県	可処分所得（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	0.00					
2. 雇用環境と賃金	個人	世帯全体の年間収入（税・社会保険料込）		0.12 ***				
	個人	直近1年における失業・廃業の経験		-0.21 ***				
	個人	就業ダミー		0.27 ***				
	個人	非正規社員ダミー		-0.05				
	都道府県	有効求人倍率		-0.01				
	都道府県	所定内給与額		0.00				
3. 住宅	個人	直近1年の住宅取得の経験			0.33 ***			
	個人	持ち家ダミー			0.55 ***			
	個人	住まいの延べ床面積			0.05 ***			
	個人	自然環境に対する不満度合い（合成指標）			0.00			
	都道府県	住居費割合（二人以上の世帯）			-0.01			
4. 仕事と生活 (ワークライフバランス)	個人	仕事をする時間				-0.02 *		
	個人	自由に使える時間				0.02 **		
	都道府県	月ごとの実労働時間数				-0.02		
5. 健康状態	個人	健康のために日ごろ行っていること（合成指標）					0.07 ***	
	個人	主観的健康状態					0.76 ***	
	個人	直近1年における大きな病気・ケガの経験					-0.16 ***	
	都道府県	千人あたりの生活習慣病による死亡者数					-0.03	
6. 教育水準・教育環境	個人	最終学歴						0.13 ***
	個人	リカレント教育としての書籍による学習習慣						0.10 **
	都道府県	18歳総人口における大学進学率						-0.01
年ダミー	－	2019年ダミー	0.08 *	0.06	0.12 ***		-0.02	0.06
		2020年ダミー	0.19 ***	0.21 ***	0.15 ***		0.00	0.12 ***
		2021年ダミー	0.26 ***	0.23 ***	0.17 ***		0.05 *	0.16 ***
		2022年ダミー	0.22 ***	0.20	0.16 ***	0.02	0.06 *	0.14 ***
定数項	－	定数項	3.99 ***	4.46 ***	4.96 ***	8.93 ***	3.10 ***	5.30 ***
統計量	－	標本数	42,058	37,531	42,058	16,743	42,058	42,058
		Within 決定係数	0.01	0.01	0.01	0.00	0.13	0.00
		Between 決定係数	0.09	0.03	0.05	0.02	0.46	0.07
		Overall 決定係数	0.08	0.03	0.05	0.02	0.44	0.07
		rho 値	0.72	0.68	0.70	0.70	0.64	0.69
		F 検定（モデル全体）	23.35 ***	10.22 ***	16.06 ***	2.14 *	221.06 ***	6.31 ***
		（参考）F 検定（固定効果）	3.93 ***	3.11 ***	3.62 ***	3.02 ***	2.23 ***	3.37 ***
		（参考）ハウスマン検定（カイニ乗値、p 値）	716.38 ***	284.7 ***	236.27 ***	28.74 ***	317.72 ***	89.77 ***

（備考）***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意。

（補足）

- 「2. 雇用環境と賃金」、「11. 子育てのしやすさ」、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」の3分野については、無関心層をサンプルから除外している。
- 本分析では、個人レベルでクラスター化したロバスト標準誤差を用いて係数の標準誤差を推定した。ただし、ハウスマン検定および固定効果のF検定は統計ソフト等の制約により、クラスター化されていない標準的な検定統計量に基づく。
- 仕事をする時間及び自由に使える時間は、平日（主に就業や学業に従事する日）の平均的な時間（数か月の平均）である。

表 19-2：固定効果モデルによる分析結果（続き）

生活分野	単位	生活満足度調査から得られる個人属性等データ 都道府県単位の客観指標群	7. 交友関係や コミュニティなど 社会とのつながり	8. 政治・行政・ 裁判所への 信頼性	9. 生活を取り巻く 空気や水などの 自然環境	10. 身の 周りの 安全	11. 子育ての しやすさ （無関心層除く）	12. 介護の しやすさ・ されやすさ （無関心層除く）	13. 生活の 楽しさ・ 面白さ
7. 交友関係や コミュニティなど 社会とのつながり	個人	困ったときに頼りになる友人・知人がいるかどうか	0.18 ***						
	個人	友人との交流頻度	0.08 ***						
	個人	ボランティアや地域コミュニティへの参加頻度	0.05 ***						
	個人	SNS（Facebook、Twitter、LINE など）の利用頻度	0.01 **						
8. 政治・行政・ 裁判所への信頼性	個人	直近の選挙への投票有無		0.01					
9. 生活を取り巻く 空気や水などの 自然環境	個人	自然環境に対する不満度合い（合成指標）			-0.01 ***				
	都道府県	千人あたりの公害苦情件数			0.03				
	都道府県	千人あたりの都市公園面積			0.01				
10. 身の周りの安全	個人	体感治安				0.08 ***			
	都道府県	千人あたりの刑法犯発生件数（認知件数）				0.00			
	都道府県	千人あたりの交通事故死者数				1.00			
11. 子育てのしやすさ	個人	気軽に子育てをお願いできる人の有無					0.19 ***		
	個人	世帯内待機児童数					-0.02		
	個人	自分または配偶者における育休取得経験の有無					0.00		
	都道府県	合計特殊出生率					0.21		
	都道府県	保育所等定員数あたりの保育所待機児童数					0.00		
12. 介護のしやすさ・ されやすさ	個人	在宅介護への従事の有無						-0.20 **	
	個人	介護のための自身または配偶者の就業形態等の変更経験						-0.12	
	都道府県	介護離職率						-0.01 *	
13. 生活の楽しさ・ 面白さ	個人	趣味や生きがいの有無							0.45 ***
	個人	友人との交流頻度							0.05 ***
	個人	ボランティアや地域コミュニティへの参加頻度							0.05 **
	個人	主観的健康状態							0.25 ***
	個人	仕事をする時間							-0.03 **
	個人	自由に使える時間							0.03 **
	都道府県	月ごとの実労働時間数							-0.01
年ダミー	-	2019 年ダミー	0.06	-0.03	-0.05	-0.01	-0.02		
		2020 年ダミー	0.05	0.01	0.05	0.11 **	0.16 ***	0.14 ***	
		2021 年ダミー	0.06 **	0.16 ***	0.15 ***	0.17 ***	0.18 ***	0.22 ***	
		2022 年ダミー	0.09 ***	0.07 **	0.15 ***	0.10 **	0.05	0.16 ***	-0.02
定数項	-	定数項	4.88 ***	4.31 ***	5.45 ***	5.21 ***	4.96 ***	4.81 ***	5.31 *
統計量	-	標本数	42,058	42,058	42,058	42,058	29,801	26,121	16,743
		Within 決定係数	0.01	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.04
		Between 決定係数	0.16	0.00	0.03	0.11	0.03	0.00	0.25
		Overall 決定係数	0.14	0.00	0.02	0.09	0.02	0.00	0.23
		rho 値	0.67	0.66	0.64	0.65	0.66	0.66	0.69
		F 検定（モデル全体）	21.86 ***	10.41 ***	13.42 ***	34.86 ***	6.73 ***	8.63 ***	17.86 ***
		（参考）F 検定（固定効果）	2.87 ***	2.97 ***	2.66 ***	2.77 ***	2.65 ***	2.83 ***	2.57 ***
		（参考）ハウスマン検定（カイ二乗値、p 値）	751.96 ***	54.39 ***	316.38 ***	799.2 ***	139.8 ***	17.73 ***	288.82 ***

（補足）

（備考）***、**、*はそれぞれ 1%、5%、10%水準で有意。

- 「2. 雇用環境と賃金」、「11. 子育てのしやすさ」、「12. 介護のしやすさ・されやすさ」の3分野については、無関心層をサンプルから除外している。
- 本分析では、個人レベルでクラスター化したロバスト標準誤差を用いて係数の標準誤差を推定した。ただし、ハウスマン検定および固定効果のF検定は統計ソフト等の制約により、クラスター化されていない標準的な検定統計量に基づく。
- 仕事をする時間及び自由に使える時間は、平日（主に就業や学業に従事する日）の平均的な時間（数か月の平均）である。

表 20：固定効果モデルによる分析結果（主観指標を説明変数から除いた場合）

生活分野	単位	生活満足度調査から得られる個人属性等データ 都道府県単位の客観指標群	5. 健康状態 (主観指標除く)
5. 健康状態	個人	健康のために日ごろ行っていること（合成指標）	0.10 ***
	個人	主観的健康状態（除外）	—
	個人	直近1年における大きな病気・ケガの経験	-0.34 ***
	都道府県	千人あたりの生活習慣病による死亡者数	-0.03
年ダミー	—	2019年ダミー	-0.04
		2020年ダミー	-0.05
		2021年ダミー	-0.05
		2022年ダミー	-0.07 *
定数項	—	定数項	5.57 ***
統計量	—	標本数	42,058
		Within 決定係数	0.01
		Between 決定係数	0.10
		Overall 決定係数	0.09
		rho 値	0.70
		F 検定（モデル全体）	25.83 ***
		（参考）F 検定（固定効果）	3.48 ***
		（参考）ハウスマン検定（カイ二乗値、p 値）	660.44 ***

（備考）***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意。

（補足）本分析では、個人レベルでクラスター化したロバスト標準誤差を用いて係数の標準誤差を推定した。

ただし、ハウスマン検定および固定効果のF検定は統計ソフト等の制約により、クラスター化されていない標準的な検定統計量に基づく。

表 21：単年のデータを用いた場合とパネルデータを用いた場合の分析結果の比較

生活分野	単位	生活満足度調査から得られる 個人属性等データ 都道府県単位の客観指標群	3. 住宅						
			2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	パネル データ 〔表 19 の 再掲〕	
3. 住宅	個人	直近 1 年の住宅取得の経験	0.52 ***	0.79 ***	0.55 ***	0.69 ***	0.82 ***	0.33 ***	
	個人	持ち家ダミー	0.70 ***	0.72 ***	0.68 ***	0.68 ***	0.63 ***	0.55 ***	
	個人	住まいの延べ床面積	0.24 ***	0.25 ***	0.19 ***	0.18 ***	0.13 ***	0.05 ***	
	個人	自然環境に対する不満度合い	-0.02 ***	-0.01 ***	-0.02 ***	-0.01 ***	0.07 ***	0.00	
	都道府県	住居費割合（二人以上の世帯）	0.06 ***	0.04 **	-0.01	0.06 ***	-0.01 ***	-0.01	
年ダミー	-	2019 年ダミー						0.12 ***	
		2020 年ダミー						0.15 ***	
		2021 年ダミー						0.17 ***	
		2022 年ダミー						0.16 ***	
定数項	-	定数項	4.31 ***	4.24 ***	4.94 ***	4.45 ***	4.46 ***	4.96 ***	
統計量	-	標本数	10,293	5,281	5,234	10,631	10,619	42,058	
		Within 決定係数						0.01	
		Between 決定係数						0.05	
		Overall 決定係数	0.09	0.07	0.06	0.05	0.04	0.05	
		rho 値						0.70	
		F 検定（モデル全体）	194.85 ***	75.52 ***	65.64 ***	114.5 ***	90.77 ***	16.06 ***	
		F 検定（固定効果）						3.62 ***	
		ハウスマン検定（カイ二乗値、p 値）						236.27 ***	

（備考）***、**、*はそれぞれ 1%、5%、10%水準で有意。

（補足）本分析では、個人レベルでクラスター化したロバスト標準誤差を用いて係数の標準誤差を推定した。

ただし、ハウスマン検定および固定効果の F 検定は統計ソフト等の制約により、クラスター化されていない標準的な検定統計量に基づく。

表 22-1：当該生活分野に関する現在の満足や不満に大きく影響している事項と関連するデータの有無

生活分野	当該生活分野に関する現在の満足や不満に大きく影響している事項 (生活満足度調査)	影響率 40% 以上	個人属性等 データの 有無	客観指標群 パネルデータの 有無
1. 家計と資産	世帯の現在の総収入額（年金を含む）	55%	○	○
	世帯の現在の総支出額	29%	×	×
	世帯の現在の金融資産（預貯金や有価証券等）の額	24%	×	○
	世帯の現在の借金の額	10%	×	○
	生活の程度（社会の中での上流、中流、下流の位置づけ）	28%	×	×
	将来の収入（所得、年金などの見込み）	46%	○	×
	将来の負担（税金、医療費、保険料の増加などの見込み）	41%	○	×
	物価の変動	35%	×	×
2. 雇用環境と賃金 (無関心層除く)	就業形態（正規（正社員・正職員）、 非正規（派遣職員、嘱託職員、パート・アルバイトなど）	37%	×	○
	給料の額（ボーナスを含む）	53%	○	○
	給料以外の待遇・処遇（福利厚生など）	24%	×	×
	労働環境（職場の人間関係・雰囲気、過労死のリスクなど）	28%	×	×
	労働内容（やりがい、危険度など）	27%	×	×
	昇進・昇級、仕事に対する評価	16%	×	×
	キャリアパスに対する不安	8%	×	×
	就職・転職・開業のしやすさ（就労機会の豊富さ）	11%	×	×
	失業・倒産・廃業等もしくはそのリスク（就業の安定性）	12%	×	○
	将来の雇用不安（終身雇用、老後、有期雇用など）	24%	×	×
3. 住宅	住宅の延床面積（広さ・狭さ）	26%	×	○
	居住形態（持ち家か借家か）	21%	×	○
	家賃・住宅費（固定資産税、光熱水費、修繕費、家具等に係る費用など）	34%	×	×
	住宅ローン（土地も含む）	15%	×	×
	住宅の安全性（耐震、耐火、浸水対策など）	22%	×	×
	住宅の快適性（断熱・防音性能など）	29%	×	×
	住宅の利便性（コンビニ、公共施設、交通機関などとの距離）	27%	×	×
	資産としての利活用性	11%	×	×
	公園・緑地、水辺などの周辺環境	10%	×	△ (主観のみ)
	地域コミュニティなどの人間関係（隣人関係を含む）	13%	×	×
4. 仕事と生活 (ワークライフバランス)	労働時間	39%	×	○
	通勤・通学時間	22%	×	○
	家事、子育て、介護などに使う義務的な時間（労働時間を除く）	21%	×	○
	家族と遊んだり、くつろいだりする時間	27%	×	×
	睡眠・食事・入浴等の時間	34%	×	△ (睡眠のみ)
	自分で自由に使える時間	49%	○	○
5. 健康状態	睡眠、休養、スポーツなどの暮らしの時間配分	49%	○	×
	食事（栄養バランスやカロリー摂取量など）	41%	○	○
	喫煙、飲酒の量	11%	×	○
	仕事や私生活におけるストレスがあるかどうか	42%	○	○
	検診や医療機関の受診機会 (病院・診療所・薬局などの通いやすさや診療科目の種類)	14%	×	×
	信頼のおける主治医がいるかどうか	12%	×	×
	健康の維持・増進にかかる費用（スポーツや健康管理サービスなどの費用）	16%	×	×
	医療費・保険料などの費用（診療費、薬代、保険料などの費用）	26%	×	×
	将来の健康状態に関する不安（認知症、医師不足など）	30%	×	×
6. 教育水準・ 教育環境	自分の学歴	35%	×	○
	学校への通いやすさ（通学時間や公共交通などの通学手段）	13%	×	×
	進学先、塾や予備校の選択の幅（大学・大学院など）	9%	×	×
	不登校やいじめなどに対する学校や園の対応	11%	×	×
	学校教育の質（高校・大学での勉強が就職に役立つ、個性を伸ばす教育など）	15%	×	×
	リカレント教育の質（仕事・就労に役立つなど）	14%	×	○
	社会人向けの教養講座・専門教育（市民講座・大学・大学院など）の使いやすさ	17%	×	×
	自分自身の教育・教養費	24%	×	×
7. 交友関係や コミュニティなど 社会とのつながり	困ったときに頼りになる友人・知人がいるかどうか	56%	○	○
	困ったときに頼りになる職場の同僚・上司がいるかどうか	24%	×	○
	一緒に楽しめる仲間がいるかどうか	44%	○	×
	友人との交流頻度	29%	×	○
	ボランティア活動、自治会・町内会などの活動への参画の機会や条件	11%	×	○
	SNS（Facebook、Twitter、LINE など）上でのつながり	12%	×	○
	社会とのつながりがなくなることへの不安	17%	×	×

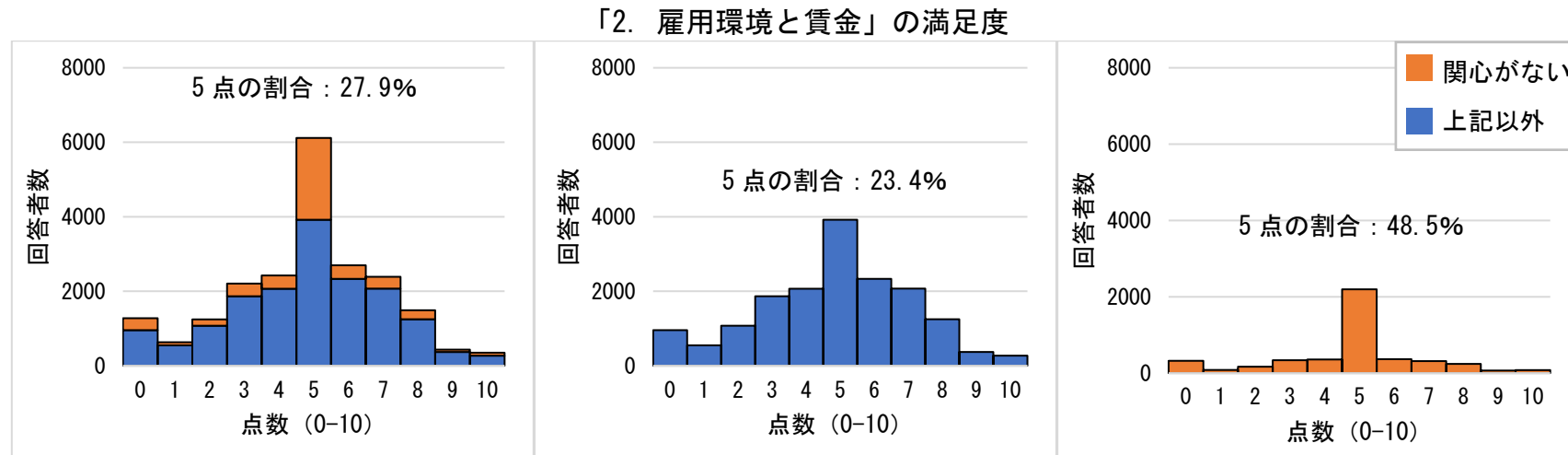
表 22-2：当該生活分野に関する現在の満足や不満に大きく影響している事項と関連するデータの有無（続き 1）

生活分野	当該生活分野に関する現在の満足や不満に大きく影響している事項 （生活満足度調査）	影響率 40% 以上	個人属性等 データの 有無	客観指標群 パネルデータの 有無
8. 政治・行政・ 裁判所への 信頼性	政治・行政・裁判所による判断の内容	41%	○	×
	政治・行政・裁判所による分かりやすい説明	38%	×	×
	政治・行政・裁判所を取り巻くマスコミの報道	34%	×	×
	政治・行政・裁判所への参画機会	11%	×	△ （投票のみ）
	政治・行政・裁判所における一般からの声の反映	28%	×	×
	その他	3%	×	－
9. 生活を取り巻く 空気や水などの 自然環境	気候（日照時間、気温、天候など）	62%	○	×
	大気の質（大気汚染、粉じん、ダイオキシン、PM2.5 など）	33%	×	△ （主観のみ）
	水質（河川・水路や水辺の汚濁など）	24%	×	△ （主観のみ）
	騒音・振動（近隣の生活音や、飛行機、車の音、工事の音・振動など）	32%	×	△ （主観のみ）
	土壌（ダイオキシン、放射能など）	14%	×	△ （主観のみ）
	悪臭（近隣の生活臭や、廃棄物、農林水産業・工業生産に伴う臭いなど）	18%	×	△ （主観のみ）
	緑や自然を感じられるものの豊かさ （山林、自然公園や街路樹の有無など）	31%	×	△ （主観のみ）
10. 身の周りの安全	災害発生時の行政の情報発信 （避難放送、安否確認、被害状況の把握など）	36%	×	×
	被災後の対応（避難所の開設、支援、復興対策など）	28%	×	×
	社会インフラの老朽化（トンネル、河川、下水道など）	31%	×	×
	自然災害等に対する予防 （国土強靱化、堤防の建設、避難経路の確保など）	30%	×	×
	交通事故等の人災に対する予防 （道路整備、高齢ドライバーへの対策など）	27%	×	×
	ハラスメントやいじめ、虐待、その他の犯罪などによる被害のリスク	26%	×	×
	暴力、盗難、放火などの犯罪による被害のリスク	29%	×	△ （主観のみ）
	個人情報の漏洩・流出、フィッシング詐欺など インターネットを取り巻く環境に関するリスク	36%	×	×
	感染症のリスク	36%	×	×
	テロのリスク	10%	×	×
11. 子育ての しやすさ （無関心層除く）	子供を一時的に預けられる人・ 場所（親、友人、学童保育など）がいる（ある）かどうか	37%	×	○
	子育て支援サービスの質（サービスの種類、利用条件、相談・支援体制、保育 所等の空き状況の情報発信など）	35%	×	×
	保育や教育など子育てにかかる費用	40%	×	×
	配偶者の就業状況（労働時間、休業・休暇など）	27%	×	×
	勤め先の育休、産休の取りやすさ （勤め先に子育て支援に対する理解があるかどうかなど）	28%	×	△ 〔就業形態 変更のみ〕
	学校教育の質 （高校・大学での勉強が就職に役立つ、個性を伸ばす教育など）	27%	×	×
	進学先、塾や予備校の選択の幅	15%	×	×
	不登校やいじめなどに対する学校や園の対応	25%	×	×
	子供の心身の健康状態に対する不安	26%	×	×
	子供をもつことに対する不安	19%	×	×
12. 介護の しやすさ・ されやすさ （無関心層除く）	自分や自分の家族が要介護状態になった場合の不安	63%	○	×
	自分が介護をする人の世話を一時的にお願いできる人 （配偶者・親・知人など）がいるかどうか	32%	×	×
	介護サービスの選択の幅 （在宅サービス、訪問介護、介護予防、通所型介護など）	33%	×	×
	介護施設の入所のしやすさ（施設の数や立地、定員、入所条件など）	35%	×	×
	介護サービスの質（サービスの種類、利用条件、定期巡回・即時対応、悩み相 談・支援体制など）	34%	×	×
	介護にかかる費用	54%	○	×
	勤め先の介護休暇の取りやすさ （勤め先に介護支援に対する理解があるかどうかなど）	16%	×	△ 〔就業形態 変更のみ〕
	配偶者の就業状況（労働時間、休業・休暇の取得状況など）	13%	×	×
	新しい介護サービス（介護ロボットなど）	11%	×	×

表 22-3：当該生活分野に関する現在の満足や不満に大きく影響している事項と関連するデータの有無（続き 2）

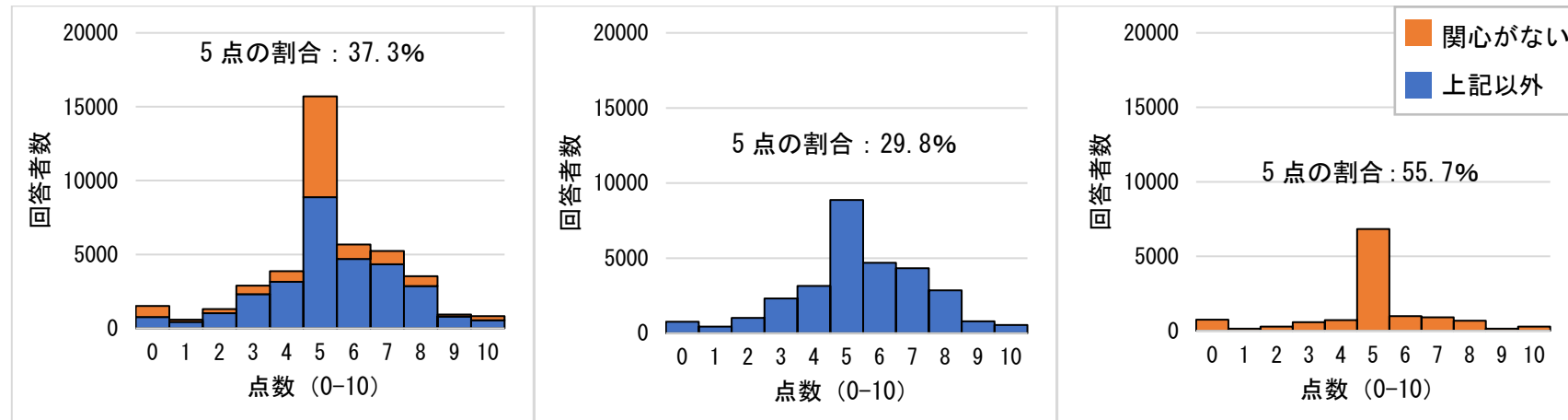
生活分野	当該生活分野に関する現在の満足や不満に大きく影響している事項 （生活満足度調査）	影響率 40% 以上	個人属性等 データの 有無	客観指標群 パネルデータの 有無
13. 生活の 楽しさ・面白さ	趣味や生きがいなどの充実	60%	○	×
	家庭生活の安定や充実	44%	○	×
	何度でもチャレンジでき、多様な働き方ができる可能性 （起業、兼業、副業、中途採用の拡大、病気・ケガ・出産からの復帰など）	21%	×	×
	社会参加・地域貢献ができること、またはしていること （ボランティア活動やコミュニティへの参加など）	13%	×	○
	新しい製品やサービスの登場と利活用	13%	×	×
	デジタル機器等の入れ替わりの速さ、わかりにくさ （最新デジタル家電やスマホの使い方がわかりにくいなど）	14%	×	×
	情報化等による生活のスピード化、慌しさ	12%	×	×
	自身の健康状態	45%	○	○
	友人との交流状況	26%	×	○
	仕事の内容、将来性、労働時間	24%	×	△ 〔労働時間 のみ〕

参考図表（補論）

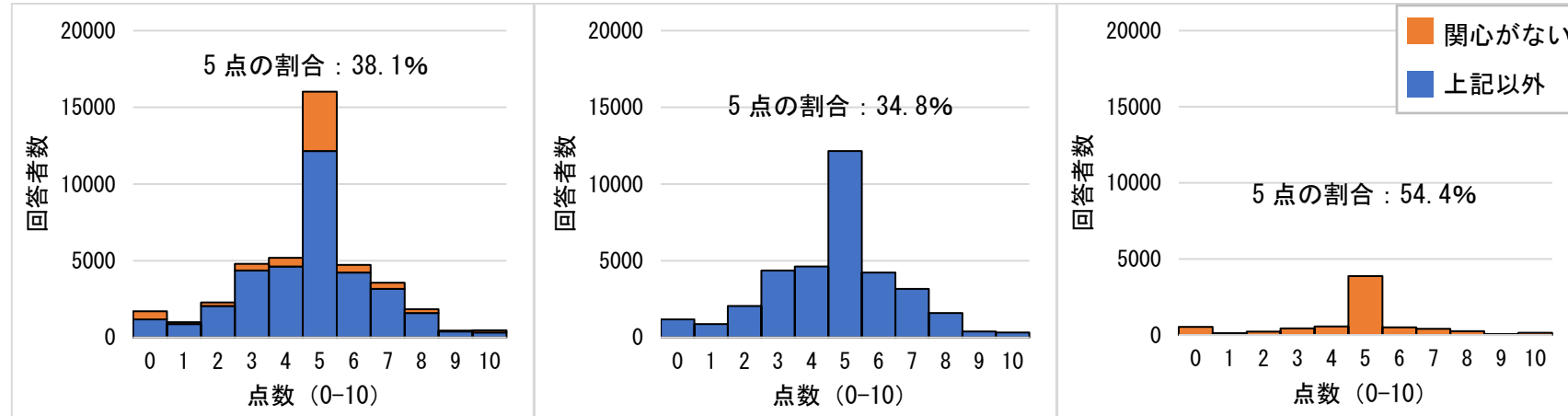


補論 図 1-1：特定分野に対する関心の有無による分野別主観満足度のばらつきの違い（生活満足度調査）

「11. 子育てのしやすさ」の満足度



「12. 介護のしやすさ・されやすさ」の満足度



補論 図 1-2：特定分野に対する関心の有無による分野別主観満足度のばらつきの違い（生活満足度調査）（続き）

補論 表 1：特定分野に対する関心の有無による基本統計量の違い（生活満足度調査）

分野名	全体			全体から無関心層除く (関心がある)			無関心層のみ		
	サンプル サイズ	平均値	標準偏差	サンプル サイズ	平均値	標準偏差	サンプル サイズ	平均値	標準偏差
2. 雇用環境と賃金	21, 250	4. 76	2. 22	16, 723	4. 83	2. 27	4, 527	4. 75	2. 06
11. 子育てのしやすさ	42, 058	5. 27	1. 98	29, 801	5. 38	1. 99	12, 257	4. 98	1. 94
12. 介護のしやすさ・されやすさ	42, 058	4. 70	1. 92	34, 945	4. 70	1. 90	7, 113	4. 68	1. 98

(補足) 第 1 回～第 3 回調査では、「2. 雇用環境と賃金」に対する関心の有無が調査されていないため、他の分野と比較してサンプルサイズが小さい。

補論 表 2：特定分野に対する関心の有無による基本統計量の違い（男女別・年代別）（生活満足度調査）

	全体			無関心層の割合	無関心層のみ		
	平均値	5 点の割合	標準偏差		平均値	5 点の割合	標準偏差
2. 雇用環境と賃金	4.76	27.9%	2.22	21.3%	4.75	48.5%	2.06
うち男性	4.84	28.1%	2.25	16.4%	4.67	48.3%	2.12
うち女性	4.68	29.5%	1.94	26.2%	4.81	48.6%	2.02
うち 39 歳以下	4.77	23.8%	2.27	11.6%	4.64	36.5%	2.31
うち 40～64 歳	4.55	25.2%	2.31	12.2%	4.18	40.7%	2.35
うち 65 歳以上	5.01	39.4%	1.98	55.5%	4.99	56.4%	1.78
11. 子育てのしやすさ	5.27	37.3%	1.98	29.1%	4.98	55.7%	1.94
うち男性	5.27	36.9%	1.98	28.1%	4.93	55.6%	1.91
うち女性	5.26	37.8%	1.98	30.1%	5.03	55.3%	1.97
うち 39 歳以下	5.18	33.3%	2.06	16.9%	4.62	54.5%	2.04
うち 40～64 歳	5.18	39.5%	2.01	32.9%	4.75	59.1%	1.99
うち 65 歳以上	5.55	42.5%	1.75	48.0%	5.43	53.4%	1.73
12. 介護のしやすさ・されやすさ	4.70	38.1%	1.92	16.9%	4.68	54.4%	1.98
うち男性	4.77	37.9%	1.94	18.7%	4.70	55.7%	1.94
うち女性	4.63	38.3%	1.89	15.2%	4.66	52.8%	2.02
うち 39 歳以下	4.75	38.4%	1.97	20.9%	4.60	53.6%	1.98
うち 40～64 歳	4.49	39.2%	1.89	15.4%	4.56	56.5%	1.99
うち 65 歳以上	4.88	36.1%	1.82	11.1%	5.20	53.6%	1.84